

資料編〈財務関連データ〉

三井住友信託銀行

連結

主な業績指標	51
中間連結財務諸表	52
金融商品関係	63
有価証券関係	69
金銭の信託関係	71
その他有価証券評価差額金	72
デリバティブ取引関係	73
セグメント情報	80
リスク管理債権及び金融再生法開示債権の状況	82

単体

主な業績指標	83
中間財務諸表	84
有価証券関係	91
金銭の信託関係	95
その他有価証券評価差額金	95
デリバティブ取引関係	96
電子決済手段関係	102
暗号資産関係	102
損益の状況	103
銀行業務の状況	109
信託業務の状況	116
総資金量	120
併営業務等の状況	121
貸倒引当金等の状況	122
リスク管理債権の状況	123
金融再生法に基づく資産査定の開示及び保全率	123
資本・株式の状況	124

主な業績指標

最近3中間事業年度及び2事業年度の主要指標

(単位：百万円)

	2022年度中間期	2023年度中間期	2024年度中間期	2022年度	2023年度
連結経常収益	756,532	1,127,636	1,264,814	1,695,357	2,349,790
資金運用収益	259,341	472,164	567,665	659,022	1,006,740
信託報酬	54,824	56,966	60,001	109,721	116,269
連結経常費用	626,259	1,085,600	1,092,101	1,430,312	2,263,494
資金調達費用	162,242	509,768	642,687	551,043	1,129,046
連結経常利益	130,272	42,035	172,712	265,045	86,295
親会社株主に帰属する中間（当期）純利益	94,042	33,753	125,288	177,649	65,821
連結（中間）包括利益	54,779	177,218	106,954	180,512	393,204
連結純資産額	2,379,238	2,613,677	2,847,461	2,468,222	2,791,467
連結総資産額	68,559,175	72,867,085	76,652,726	68,737,987	75,578,189
1株当たり純資産額	1,403.49円	1,543.05円	1,682.66円	1,456.34円	1,648.81円
1株当たり中間（当期）純利益	56.16円	20.15円	74.82円	106.08円	39.30円
潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益	－円	－円	－円	－円	－円
預金残高	34,535,736	38,189,055	38,496,620	35,417,923	37,444,663
貸出金残高	32,281,534	32,722,624	32,024,369	31,810,926	33,420,919
有価証券残高	7,095,565	8,056,287	10,165,372	6,804,176	9,797,616
信託財産額	252,118,792	256,198,710	262,360,095	256,225,715	257,466,804
連結普通株式等Tier1比率	9.89%	9.67%	10.67%	9.74%	10.29%
連結Tier1比率	11.19%	10.88%	11.95%	10.99%	11.53%
連結総自己資本比率	12.71%	12.03%	13.34%	12.26%	12.65%

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益につきましては、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務に係るものを記載しております。なお、連結会社のうち、該当する信託業務を営む会社は当社1社です。

中間連結財務諸表

当社の中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任あずさ監査法人の監査証明を受けております。以下の中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記事項は、上記の中間連結財務諸表に基づいて作成しております。

中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	2023年度中間期 2023年9月30日現在	2024年度中間期 2024年9月30日現在
(資産の部)		
現金預け金	22,176,859	25,304,537
コールローン及び買入手形	20,000	36,000
買現先勘定	110,028	288,417
債券貸借取引支払保証金	472,875	523,985
買入金銭債権	912,156	924,135
特定取引資産 (注)2	2,209,971	1,667,643
金銭の信託	100	100
有価証券 (注)1,2,3,5,11	8,056,287	10,165,372
貸出金 (注)3,4,5,6	32,722,624	32,024,369
外国為替 (注)3	41,202	45,217
リース債権及びリース投資資産 (注)5	693,742	719,976
その他資産 (注)3,5	4,340,945	3,744,520
有形固定資産 (注)7,8	229,190	229,359
無形固定資産	117,692	145,944
退職給付に係る資産	240,806	346,841
繰延税金資産	22,798	22,389
支払承諾見返 (注)3	607,793	582,211
貸倒引当金	△ 107,990	△ 118,295
資産の部合計	72,867,085	76,652,726
(負債の部)		
預金 (注)5	38,189,055	38,496,620
譲渡性預金	7,411,118	10,147,098
コールマネー及び売渡手形	87,498	146,844
売現先勘定 (注)5	1,378,219	2,643,152
特定取引負債	2,089,800	1,449,443
借入金 (注)5,9	7,229,871	8,684,960
外国為替	330	1,981
短期社債	3,103,416	2,220,839
社債 (注)10	2,049,589	2,407,187
信託勘定借	4,794,839	3,684,982
その他負債	3,120,680	3,088,268
賞与引当金	12,695	11,485
株式給付引当金	1,015	1,031
退職給付に係る負債	11,462	11,655
ポイント引当金	21,914	22,754
睡眠預金払戻損失引当金	2,856	2,530
偶発損失引当金	1,502	1,547
繰延税金負債	137,365	198,287
再評価に係る繰延税金負債 (注)7	2,381	2,381
支払承諾	607,793	582,211
負債の部合計	70,253,407	73,805,264
(純資産の部)		
資本金	342,037	342,037
資本剰余金	342,889	342,899
利益剰余金	1,549,830	1,620,745
株主資本合計	2,234,756	2,305,682
その他有価証券評価差額金	361,152	448,355
繰延ヘッジ損益	△ 6,044	△ 1,136
土地再評価差額金 (注)7	△ 4,724	△ 6,078
為替換算調整勘定	20,270	30,539
退職給付に係る調整累計額	△ 21,502	40,316
その他の包括利益累計額合計	349,152	511,996
非支配株主持分	29,767	29,783
純資産の部合計	2,613,677	2,847,461
負債及び純資産の部合計	72,867,085	76,652,726

中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	2023年度中間期 2023年4月 1日から 2023年9月30日まで	2024年度中間期 2024年4月 1日から 2024年9月30日まで
経常収益	1,127,636	1,264,814
信託報酬	56,966	60,001
資金運用収益	472,164	567,665
(うち貸出金利息)	300,081	347,206
(うち有価証券利息配当金)	88,855	127,116
役務取引等収益	161,520	173,438
特定取引収益	1,090	63,485
その他業務収益	347,925	327,268
その他経常収益 (注) 1	87,968	72,956
経常費用	1,085,600	1,092,101
資金調達費用	509,768	642,687
(うち預金利息)	162,147	188,912
役務取引等費用	47,330	49,831
特定取引費用	9,725	3,392
その他業務費用	123,997	135,677
営業経費 (注) 2	210,972	221,091
その他経常費用 (注) 3	183,804	39,420
経常利益	42,035	172,712
特別利益	666	576
固定資産処分益	73	576
その他の特別利益	592	—
特別損失	1,697	1,004
固定資産処分損	272	203
減損損失	1,425	801
税金等調整前中間純利益	41,004	172,284
法人税、住民税及び事業税	3,340	46,104
法人税等調整額	3,467	135
法人税等合計	6,807	46,239
中間純利益	34,196	126,044
非支配株主に帰属する中間純利益	443	755
親会社株主に帰属する中間純利益	33,753	125,288

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	2023年度中間期 2023年4月 1日から 2023年9月30日まで	2024年度中間期 2024年4月 1日から 2024年9月30日まで
中間純利益	34,196	126,044
その他の包括利益	143,021	△ 19,090
その他有価証券評価差額金	93,961	△ 37,373
繰延ヘッジ損益	40,849	9,052
為替換算調整勘定	5,035	7,357
退職給付に係る調整額	1,672	△ 957
持分法適用会社に対する持分相当額	1,502	2,830
中間包括利益	177,218	106,954
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	176,534	106,272
非支配株主に係る中間包括利益	683	682

中間連結財務諸表
中間連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	2023年度中間期（2023年4月1日から2023年9月30日まで）			
	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	342,037	342,889	1,547,162	2,232,088
当中間期変動額				
剰余金の配当			△ 31,330	△ 31,330
親会社株主に帰属する 中間純利益			33,753	33,753
連結子会社株式の取得 による持分の増減				—
土地再評価差額金の取崩			244	244
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）				
当中間期変動額合計	—	—	2,667	2,667
当中間期末残高	342,037	342,889	1,549,830	2,234,756

	2023年度中間期（2023年4月1日から2023年9月30日まで）							
	その他の包括利益累計額							純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	非支配株主 持分	
当期首残高	269,861	△ 47,792	△ 4,479	12,202	△ 23,175	206,616	29,517	2,468,222
当中間期変動額								
剰余金の配当								△ 31,330
親会社株主に帰属する 中間純利益								33,753
連結子会社株式の取得 による持分の増減								—
土地再評価差額金の取崩								244
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	91,290	41,748	△ 244	8,068	1,673	142,536	250	142,787
当中間期変動額合計	91,290	41,748	△ 244	8,068	1,673	142,536	250	145,455
当中間期末残高	361,152	△ 6,044	△ 4,724	20,270	△ 21,502	349,152	29,767	2,613,677

(単位：百万円)

	2024年度中間期（2024年4月1日から2024年9月30日まで）			
	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	342,037	342,889	1,544,745	2,229,672
当中間期変動額				
剰余金の配当			△ 49,599	△ 49,599
親会社株主に帰属する 中間純利益			125,288	125,288
連結子会社株式の取得 による持分の増減		9		9
土地再評価差額金の取崩			310	310
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）				
当中間期変動額合計	—	9	75,999	76,009
当中間期末残高	342,037	342,899	1,620,745	2,305,682

	2024年度中間期（2024年4月1日から2024年9月30日まで）							
	その他の包括利益累計額							純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	非支配株主 持分	
当期首残高	485,795	△ 10,037	△ 5,767	20,060	41,273	531,323	30,470	2,791,467
当中間期変動額								
剰余金の配当								△ 49,599
親会社株主に帰属する 中間純利益								125,288
連結子会社株式の取得 による持分の増減								9
土地再評価差額金の取崩								310
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	△ 37,440	8,901	△ 310	10,479	△ 957	△ 19,327	△ 687	△ 20,015
当中間期変動額合計	△ 37,440	8,901	△ 310	10,479	△ 957	△ 19,327	△ 687	55,994
当中間期末残高	448,355	△ 1,136	△ 6,078	30,539	40,316	511,996	29,783	2,847,461

中間連結財務諸表

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	2023年度中間期 2023年4月 1日から 2023年9月30日まで	2024年度中間期 2024年4月 1日から 2024年9月30日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	41,004	172,284
減価償却費	16,689	19,233
減損損失	1,425	801
のれん償却額	1,903	1,856
持分法による投資損益（△は益）	△ 6,160	△ 8,689
貸倒引当金の増減（△）	△ 22,007	496
賞与引当金の増減額（△は減少）	△ 206	△ 2,682
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△ 95	△ 97
株式給付引当金の増減額（△は減少）	205	62
退職給付に係る資産の増減額（△は増加）	△ 5,837	△ 9,529
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	20	92
ポイント引当金の増減額（△は減少）	631	498
睡眠預金払戻損失引当金の増減額（△は減少）	△ 171	△ 43
偶発損失引当金の増減（△）	158	△ 92
資金運用収益	△ 472,164	△ 567,665
資金調達費用	509,768	642,687
有価証券関係損益（△）	98,112	△ 45,314
金銭の信託の運用損益（△は運用益）	△ 36	—
為替差損益（△は益）	△ 273,744	195,950
固定資産処分損益（△は益）	199	△ 373
特定取引資産の純増（△）減	△ 695,367	348,109
特定取引負債の純増減（△）	617,163	△ 317,879
貸出金の純増（△）減	△ 911,698	1,396,550
預金の純増減（△）	2,771,132	1,051,957
譲渡性預金の純増減（△）	△ 108,887	881,101
借入金（劣後特約付借入金を除く）の純増減（△）	522,128	751,801
預け金（日銀預け金を除く）の純増（△）減	144,921	107,441
コールローン等の純増（△）減	61,905	32,373
債券貸借取引支払保証金の純増（△）減	△ 36,782	8,214
コールマネー等の純増減（△）	△ 1,477,941	△ 270,929
外国為替（資産）の純増（△）減	6,243	176
外国為替（負債）の純増減（△）	△ 517	1,699
リース債権及びリース投資資産の純増（△）減	△ 4,809	△ 1,008
短期社債（負債）の純増減（△）	771,039	△ 685,886
普通社債発行及び償還による増減（△）	137,828	220,819
信託勘定借の純増減（△）	462,367	△ 642,815
資金運用による収入	416,098	575,340
資金調達による支出	△ 472,535	△ 660,787
その他	△ 416,168	192,103
小計	1,675,811	3,387,859
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△ 21,214	2,679
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,654,597	3,390,539
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△ 3,648,196	△ 4,473,758
有価証券の売却による収入	1,430,655	1,796,675
有価証券の償還による収入	1,377,737	1,935,925
金銭の信託の減少による収入	1,455	—
有形固定資産の取得による支出	△ 4,410	△ 4,686
有形固定資産の売却による収入	388	2,033
無形固定資産の取得による支出	△ 24,297	△ 33,979
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△ 20,335	—
持分法適用関連会社株式の取得による支出	△ 1,289	△ 53
持分法適用関連会社株式の売却による収入	3,549	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 884,741	△ 777,844
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入れによる収入	41,000	100,000
劣後特約付借入金の返済による支出	△ 30,000	△ 70,000
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△ 913
配当金の支払額	△ 31,330	△ 49,599
非支配株主への配当金の支払額	△ 432	△ 446
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 20,763	△ 20,959
現金及び現金同等物に係る換算差額	49,934	68,671
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	799,027	2,660,407
現金及び現金同等物の期首残高	19,092,918	20,757,770
現金及び現金同等物の中間期末残高（注）1	19,891,946	23,418,177

注記事項（2024年度中間期）

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 39社
 主要な会社名
 三井住友トラスト・ローン&ファイナンス株式会社
 三井住友トラスト・パナソニックファイナンス株式会社
 三井住友トラスト不動産株式会社
 三井住友トラストクラブ株式会社
 Sumitomo Mitsui Trust Bank (Thai) Public Company Limited
 （連結の範囲の変更）
 該当ありません。

(2) 非連結子会社

主要な会社名
 カトレア株式会社
 Apollo Aligned Alternatives (C-2), L.P.

カトレア株式会社ほか10社は、匿名組合方式による賃貸事業を行う営業者等であり、その資産及び損益は実質的に当該子会社に帰属しないものであるため、連結財務諸表規則第191条第1項第2号により連結の範囲から除外しております。

また、Apollo Aligned Alternatives (C-2), L.P.ほか、その他の非連結子会社は、その資産、経常収益、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社
 該当ありません。
- (2) 持分法適用の関連会社 21社

主要な会社名
 住信SBIネット銀行株式会社
 （持分法適用の範囲の変更）

ERM SuMi TRUSTコンサルティング株式会社は、株式取得により当中間連結会計期間から持分法適用の範囲に含めております。

(3) 持分法非適用の非連結子会社及び関連会社

主要な会社名
 カトレア株式会社
 Apollo Aligned Alternatives (C-2), L.P.

カトレア株式会社ほか10社は、匿名組合方式による賃貸事業を行う営業者等であり、その資産及び損益は実質的に当該子会社に帰属しないものであるため、連結財務諸表規則第194条第1項第2号により持分法の対象から除外しております。

また、Apollo Aligned Alternatives (C-2), L.P.ほか、その他の持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除外しております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

- (1) 連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。

10月末日	2社
2月末日	1社
3月末日	4社
5月末日	1社
6月末日	5社
9月末日	26社

- (2) 10月末日を中間決算日とする子会社については、7月末日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表により、2月末日を中間決算日とする子会社については、8月末日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表により、3月末日を中間決算日とする子会社については、9月末日現在で実施した仮決算に基づく中間財務

諸表により、5月末日を中間決算日とする子会社については、8月末日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表により、またその他の子会社については、それぞれの中間決算日の中間財務諸表により連結しております。

中間連結決算日と上記の中間決算日等との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

- (1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下、「特定取引目的」という。）の取引については、取引の約定時点等を基準とし、中間連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を中間連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については中間連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については中間連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当中間連結会計期間中の受払利息等に、有価証券及び金銭債権等については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

なお、デリバティブ取引については、特定の市場リスク及び特定の信用リスクの評価に関して、金融資産及び金融負債を相殺した後の正味の資産又は負債を基礎として、当該金融資産及び金融負債のグループを単位とした時価を算定しております。

- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、持分法非適用の非連結子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については、移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(ロ) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記（1）及び（2）（イ）と同じ方法により行っております。

- (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く。）の評価は、時価法により行っております。

なお、特定の市場リスク及び特定の信用リスクの評価に関して、金融資産及び金融負債を相殺した後の正味の資産又は負債を基礎として、当該金融資産及び金融負債のグループを単位とした時価を算定しております。

中間連結財務諸表

(4) 固定資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産（リース資産を除く。）

有形固定資産は、主として定額法を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物 3年～60年

その他 2年～20年

(ロ) 無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当社及び連結子会社で定める利用可能期間（主として5年）に基づいて償却しております。

また、のれんについては、その個別案件ごとに判断し、20年以内の合理的な年数で償却しております。ただし、重要性の乏しいものについては、発生年度に全額償却しております。

(ハ) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により償却しております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

当社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者並びにその他今後の管理に注意を要する債務者のうち一定範囲に区分される信用リスクを有する債務者で、与信額が一定額以上の大口債務者に対する債権のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができるものについては、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率等で割りいた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。

上記以外の債権については、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績又は倒産実績を基礎とした貸倒実績率又は倒産確率の過去の一定期間における平均値に基づき算定し、これに将来予測を勘案した調整を加えております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業店及び審査各部が資産査定を実施し、当該部署から独立したリスク統括部が査定結果を検証しております。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は23,165百万円であります。

(追加情報)

前連結会計年度の有価証券報告書の重要な会計上の見積りに記載しました将来予測を勘案した予想損失額の調整に関する仮定について、当中間連結会計期間において、重要な変更は行っておりません。

(6) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(7) 役員賞与引当金の計上基準

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(8) 株式給付引当金の計上基準

株式給付引当金は、当社の取締役等及び社員への株式報酬制度における報酬支払いに備えるため、取締役等及び社員に対する報酬の支給見込額のうち、当中間連結会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。

(9) ポイント引当金の計上基準

ポイント引当金は、「ダイナスクラブカード」等において顧客へ付与したポイントの将来の利用による負担に備えるため、将来利用される見込額を合理的に見積り、必要と認められる額を計上しております。

(10) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、一定の条件を満たし負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。

(11) 偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、オフバランス取引や信託取引等に関して発生する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。

(12) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：主としてその発生連結会計年度に一時損益処理

数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から損益処理

なお、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当中間連結会計期間末の自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(13) 重要な収益及び費用の計上基準

当社グループの顧客との契約から生じる主な収益は、「信託報酬」及び資産管理報酬、証券代行手数料、不動産仲介手数料、投資信託・保険販売手数料等の「役務取引等収益」であります。

各取引における履行義務の充足時点はそれぞれの経済実態を踏まえて以下のとおり判定しております。なお、取引の対価は履行義務充足後、概ね6ヵ月以内に受領するものが大宗であり、対価の金額に重要な金融要素は含んでおりません。

信託報酬及び資産管理報酬は、主に投資家事業及び個人事業で計上されており、信託約款・各種契約等に基づき、資産管理サービスを履行する義務を負っております。当該履行義務は、当社グループが日々サービスを提供すると同時に顧客により便益が費消されるため、一定期間にわたり収益を認識しております。

証券代行手数料は、主に法人事業で計上されており、株主名簿管理事務委託契約等に基づき、株主名簿管理サービス等を履行する義務を負っております。当該履行義務は、当社グループが日々サービスを提供すると同時に顧客により便益が費消されるため、一定期間にわたり収益を認識しております。

不動産仲介手数料は、主に不動産事業で計上されており、不動産媒介契約に基づき、不動産媒介サービスを履行する義務を負っております。当該履行義務は、不動産売買契約締結時又は物件引渡時に充足されるため、当該時点で収益を認識しております。なお、履行義務の充足時点については、不動産売買契約締

結後の業務の重要性に応じて判断しております。

投資信託・保険販売手数料は、主に個人事業で計上されており、取引約款・委託契約等に基づき、商品説明や販売受付事務サービスを履行する義務を負っております。当該履行義務は、商品販売時に充足されるため、当該時点で収益を認識しております。

(14) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

当社の外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、取得時の為替相場による円換算額を付す関連会社株式を除き、主として中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの中間決算日等の為替相場により換算しております。

(15) リース取引の処理方法

国内連結子会社の所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る収益・費用の計上基準は、リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(16) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

当社の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日。以下、「業種別委員会実務指針第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の残存期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

当社の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日。以下、「業種別委員会実務指針第25号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

また、外貨建有価証券（債券以外）の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして時価ヘッジを適用しております。

在外子会社及び関連会社に対する持分への投資の為替変動リスクをヘッジするため、同一通貨の為替予約をヘッジ手段として個別ヘッジを行っており、ヘッジ手段から生じた為替換算差額を為替換算調整勘定に含めて処理する方法を適用しております。

(ハ) 株価変動リスク・ヘッジ

当社のその他有価証券のうち一部の株式から生じる株価変動リスクに対する個別ヘッジについて、ヘッジ会計の方法は時価ヘッジによっており、当該個別ヘッジに係る有効性の評価をしております。

(ニ) 連結会社間取引等

当社のデリバティブ取引のうち連結会社間及び特定取引勘定とそれ以外の勘定との間の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別委員会実務指針第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じ

る収益及び費用は消去せずに損益認識又は繰延処理を行っております。

なお、一部の資産・負債については、個別取引毎の繰延ヘッジを行っております。

また、連結子会社のヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジ又は金利スワップの特例処理によっております。

(17) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、当社については中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。連結子会社については中間連結貸借対照表上の「現金預け金」であります。

(18) 資産に係る控除対象外消費税等の会計処理

資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は、当中間連結会計期間の費用に計上しております。

(19) グループ通算制度の適用

グループ通算制度を適用しております。

(中間連結貸借対照表関係)

1. 非連結子会社及び関連会社の株式又は出資金の総額

株 式	138,484百万円
出資金	270,085百万円

2. 無担保の消費貸借契約により借り入れている有価証券及び現先取引並びに現金担保付債券貸借取引等により受け入れている有価証券のうち、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券は次のとおりであります。

(再)担保に差し入れている有価証券	288,158百万円
再貸付けに供している有価証券	714,829百万円
当中間連結会計期間末に当該処分をせずに所有している有価証券	5,502百万円

3. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、中間連結貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）によるものに限る。）、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は貸貸借契約によるものに限る。）等であります。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	11,222百万円
危険債権額	77,833百万円
三月以上延滞債権額	177百万円
貸出条件緩和債権額	29,332百万円
合計額	118,565百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

4. 手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

272百万円

中間連結財務諸表

担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	5,066,051百万円
貸出金	4,503,693百万円
リース債権及びリース投資資産	20,173百万円
その他資産	346,267百万円
計	9,936,184百万円

担保資産に対応する債務

預金	18,523百万円
売現先勘定	2,005,575百万円
借入金	6,217,816百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

有価証券	674,577百万円
------	------------

また、その他資産には、先物取引差入証拠金、保証金及び金融商品等差入担保金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

先物取引差入証拠金	29,705百万円
保証金	23,097百万円
金融商品等差入担保金	978,284百万円

6. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	13,659,261百万円
うち原契約期間が1年以内のもの (又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)	8,934,554百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当社及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

7. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、当社の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日
1998年3月31日及び1999年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法
土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第1号に定める標準地の公示価格、同条第2号に定める基準地の標準価格、同条第3号に定める当該事業用の土地の課税台帳に登録されている価格及び同条第4号に定める路線価に基づいて、合理的な調整を行って算出。

8. 有形固定資産の減価償却累計額

減価償却累計額	193,899百万円
---------	------------

9. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。

劣後特約付借入金	651,000百万円
うち実質破綻時債務免除特約付劣後借入金	651,000百万円

10. 社債には、劣後特約付社債が含まれております。

劣後特約付社債	72,998百万円
---------	-----------

11. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額

	58,233百万円
--	-----------

12. 当社の受託する元本補填契約のある信託の元本金額は、次のとおりであります。

金銭信託	3,403,280百万円
------	--------------

(中間連結損益計算書関係)

1.	その他経常収益には、次のものを含んでおります。	
	株式等売却益	60,196百万円
	持分法による投資利益	8,689百万円
2.	営業経費には、次のものを含んでおります。	
	給料・手当	85,501百万円
3.	その他経常費用には、次のものを含んでおります。	
	株式等売却損	17,749百万円
	貸倒引当金繰入額	6,370百万円
	組合等出資金損失	4,698百万円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位：千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当中間連結会計 期間増加株式数	当中間連結会計 期間減少株式数	当中間連結会計 期間末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	1,674,537	—	—	1,674,537	

2. 新株予約権に関する事項

該当ありません。

3. 配当に関する事項

(1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年5月28日 臨時株主総会	普通株式	49,599	利益剰余金	29.62	2024年3月31日	2024年5月29日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年11月12日 取締役会	普通株式	80,076	利益剰余金	47.82	2024年9月30日	2024年12月2日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	25,304,537百万円
当社の預け金	△1,886,360百万円
(日本銀行への預け金を除く)	
現金及び現金同等物	23,418,177百万円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(借手側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産

主として、店舗及び事務機械であります。

② リース資産の減価償却の方法

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項」の「(4) 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(借手側)

1年以内	2,117百万円
1年超	10,102百万円
合計	12,220百万円

(貸手側)

1年以内	16,349百万円
1年超	90,986百万円
合計	107,336百万円

中間連結財務諸表

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：百万円)

	三井住友信託銀行						連結 子会社	計	左記以外の 経常収益	合計
	個人	法人	投資家	不動産	マーケット	その他				
信託報酬	3,294	5,453	48,995	2,257	－	－	－	60,001	－	60,001
役務取引等収益	34,107	27,028	8,210	15,173	505	－	48,807	133,833	39,604	173,438
顧客との契約から 生じる経常収益	37,401	32,481	57,206	17,431	505	－	48,807	193,834		

(注)「連結子会社」には、内部取引相殺消去額等を含んでおります。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額及び算定上の基礎

1株当たり純資産額	1,682.66円
(算定上の基礎)	
純資産の部の合計額	2,847,461百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	29,783百万円
うち非支配株主持分	29,783百万円
普通株式に係る中間期末の純資産額	2,817,678百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた 中間期末の普通株式の数	1,674,537千株

2. 1株当たり中間純利益及び算定上の基礎

1株当たり中間純利益	74.82円
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する中間純利益	125,288百万円
普通株主に帰属しない金額	—百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益	125,288百万円
普通株式の期中平均株式数	1,674,537百万円

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(連結子会社株式の売却)

当社は2024年11月12日開催の取締役会において、連結子会社である三井住友トラスト・ローン&ファイナンス株式会社（以下、「三井住友トラストL&F」という。）の株式を一部売却することを決議し、株式会社コンコルディア・フィナンシャルグループとの間で株式譲渡契約を締結いたしました。

三井住友トラストL&Fは不動産担保融資専門の金融会社であり、当社が全株式を保有しておりましたが、現中期経営計画において掲げる事業ポートフォリオ強化の議論の結果、当グループの一層の企業価値向上および経営資源の最適配置の観点から、保有株式の85％に相当する15,300株を2025年4月1日（予定）に売却することを決定いたしました。

本取引後の三井住友トラストL&Fへの持分割合は15％に減少し、連結子会社より持分法適用関連会社となる見込となります。

なお、売却損益については現在精査中であります。

金融商品関係

金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内訳等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額、レベルごとの時価は、次のとおりであります。

なお、市場価格のない株式等及び組合出資金等は、次表には含めておりません（(注3) 参照）。

金融商品の時価は、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価をもって中間連結貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債

(単位：百万円)

区分	2023年9月末			
	中間連結貸借対照表計上額			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
買入金銭債権	—	126,983	—	126,983
特定取引資産				
売買目的有価証券	1,623	111,482	—	113,106
金銭の信託	—	—	—	—
有価証券				
その他有価証券	4,087,756	2,947,818	1,797	7,037,372
株式	1,182,678	—	—	1,182,678
債券	1,847,078	763,885	1,797	2,612,760
国債	1,847,078	—	—	1,847,078
地方債	—	40,722	—	40,722
短期社債	—	—	—	—
社債	—	723,163	1,797	724,960
その他	1,058,000	2,183,933	—	3,241,933
外国株式	4,640	—	—	4,640
外国債券	1,037,285	1,483,358	—	2,520,644
その他	16,074	700,574	—	716,648
資産計	4,089,379	3,186,285	1,797	7,277,462
デリバティブ取引（*1）（*2）（*3）				
金利関連取引	1,470	△ 117,718	4,604	△ 111,643
通貨関連取引	—	△ 122,979	—	△ 122,979
株式関連取引	△ 146	—	—	△ 146
債券関連取引	1,077	△ 6	—	1,070
クレジット・デリバティブ取引	—	△ 727	—	△ 727
デリバティブ取引計	2,402	△ 241,432	4,604	△ 234,425

（*1）特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、△で表示しております。

（*2）デリバティブ取引のうち、ヘッジ会計を適用している取引の中間連結貸借対照表計上額は△359,696百万円であります。

（*3）ヘッジ対象である貸出金等のキャッシュ・フローの固定化のためにヘッジ手段として指定した金利スワップ等であり、主に繰延ヘッジを適用しております。なお、これらのヘッジ関係は、「LIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い」（実務対応報告第40号 2022年3月17日）を適用しております。

金融商品関係

(単位：百万円)

区分	2024年9月末			
	中間連結貸借対照表計上額			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
買入金銭債権	—	132,743	—	132,743
特定取引資産				
売買目的有価証券	4,326	131,874	—	136,200
金銭の信託	—	—	—	—
有価証券				
その他有価証券	6,446,592	2,712,616	—	9,159,208
株式	1,061,328	—	—	1,061,328
債券	3,582,060	740,008	—	4,322,068
国債	3,582,060	—	—	3,582,060
地方債	—	43,121	—	43,121
短期社債	—	—	—	—
社債	—	696,886	—	696,886
その他	1,803,202	1,972,608	—	3,775,810
外国株式	5,117	—	—	5,117
外国債券	1,771,168	1,389,908	—	3,161,076
その他	26,916	582,699	—	609,616
資産計	6,450,918	2,977,234	—	9,428,153
デリバティブ取引（※1）（※2）				
金利関連取引	1,530	56,806	3,863	62,200
通貨関連取引	—	△ 541,916	—	△ 541,916
株式関連取引	△ 186	△ 1,033	—	△ 1,219
債券関連取引	△ 3,229	△ 321	—	△ 3,551
クレジット・デリバティブ取引	—	△ 30	—	△ 30
デリバティブ取引計	△ 1,885	△ 486,494	3,863	△ 484,516

（※1） 特定取引資産・負債及びその他有価証券・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、△で表示しております。

（※2） デリバティブ取引のうち、ヘッジ会計を適用している取引の中間連結貸借対照表計上額は△312,421百万円であります。

(2) 時価をもって中間連結貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債

現金預け金、コールローン及び買入手形、買現先勘定及び債券貸借取引支払保証金、外国為替、コールマネー及び売渡手形、売現先勘定、短期社債、信託勘定借は、短期間（1年以内）で決済されるものが大半を占めており、時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位：百万円)

区分	2023年9月末					
	時価				中間連結 貸借対照表 計上額	差額
	レベル1	レベル2	レベル3	合計		
買入金銭債権（＊）	—	37,145	748,929	786,074	784,943	1,131
有価証券						
満期保有目的の債券	125,080	161,486	—	286,566	278,603	7,962
国債	125,080	—	—	125,080	117,085	7,994
地方債	—	—	—	—	—	—
社債	—	14,503	—	14,503	14,400	103
その他	—	146,982	—	146,982	147,117	△ 135
外国債券	—	146,982	—	146,982	147,117	△ 135
その他	—	—	—	—	—	—
貸出金					32,722,624	
貸倒引当金（＊）					△ 93,542	
	—	—	32,721,397	32,721,397	32,629,082	92,315
リース債権及びリース投資資産（＊）	—	—	695,817	695,817	688,341	7,475
資産計	125,080	198,631	34,166,144	34,489,856	34,380,970	108,885
預金	—	38,207,681	—	38,207,681	38,189,055	18,625
譲渡性預金	—	7,411,118	—	7,411,118	7,411,118	—
借入金	—	7,157,124	—	7,157,124	7,229,871	△ 72,746
社債	—	1,994,960	—	1,994,960	2,049,589	△ 54,629
負債計	—	54,770,884	—	54,770,884	54,879,634	△ 108,750

（＊）貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。なお、買入金銭債権並びにリース債権及びリース投資資産に対する貸倒引当金につきましては、重要性が乏しいため、中間連結貸借対照表計上額から直接減額しております。

(単位：百万円)

区分	2024年9月末					
	時価				中間連結 貸借対照表 計上額	差額
	レベル1	レベル2	レベル3	合計		
買入金銭債権（＊）	—	31,277	760,402	791,680	791,245	435
有価証券						
満期保有目的の債券	123,310	79,139	—	202,449	195,709	6,740
国債	123,310	—	—	123,310	116,707	6,602
地方債	—	—	—	—	—	—
社債	—	10,241	—	10,241	10,200	41
その他	—	68,897	—	68,897	68,801	96
外国債券	—	68,897	—	68,897	68,801	96
その他	—	—	—	—	—	—
貸出金					32,024,369	
貸倒引当金（＊）					△ 41,126	
	—	—	32,155,598	32,155,598	31,983,243	172,355
リース債権及びリース投資資産（＊）	—	—	721,927	721,927	715,896	6,031
資産計	123,310	110,417	33,637,928	33,871,656	33,686,093	185,562
預金	—	38,496,387	—	38,496,387	38,496,620	△ 233
譲渡性預金	—	10,147,098	—	10,147,098	10,147,098	—
借入金	—	8,600,475	—	8,600,475	8,684,960	△ 84,485
社債	—	2,418,949	—	2,418,949	2,407,187	11,762
負債計	—	59,662,910	—	59,662,910	59,735,867	△ 72,956

（＊）貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。なお、買入金銭債権並びにリース債権及びリース投資資産に対する貸倒引当金につきましては、重要性が乏しいため、中間連結貸借対照表計上額から直接減額しております。

金融商品関係

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

買入金銭債権

買入金銭債権のうち、証券化商品については、市場価格に準ずるものとして合理的に算定された価額（取引金融機関又はブローカーから入手する価格等）等によっており、入手した価格の構成要素として、重要な観察できないインプットを用いている場合にはレベル3、そうでない場合にはレベル2の時価に分類しております。上記以外のものについては原則として「貸出金」と同様の方法等により算定した価額をもって時価としており、主にレベル3の時価に分類しております。

特定取引資産

特定取引目的で保有している債券等の有価証券のうち、業界団体の公表する価格又は取引金融機関から提示された価格を時価としている場合は、市場の活発性に基づきレベル1又はレベル2の時価に分類しております。また、観察可能なインプットを用いて将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定し、当該価格を時価としている場合はレベル2の時価に分類しております。

金銭の信託

有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券については、取引所の価格又はブローカーから提示された価格を時価としており、構成物のレベルに基づき、主にレベル1の時価に分類しております。

なお、保有目的ごとの金銭の信託に関する注記事項については、「金銭の信託関係」に記載しております。

有価証券

上場株式については、取引所の価格を時価としており、市場の活発性に基づき、主にレベル1の時価に分類しております。

債券については、取引所取引や店頭取引等で公表された相場価格を時価としており、活発な市場で取引されている場合にはレベル1の時価に分類しております。市場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。プライシング・サービスやブローカーなどの第三者が提示する価格を時価としており、入手した価格の構成要素として、重要な観察できないインプットを用いている場合にはレベル3、そうでない場合にはレベル2の時価に分類しております。一部の債券については、内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金等の合計額を信用リスク等のリスク要因を織込んだ割引率で割り引いて時価を算定しており、当該割引率が重要な観察できないインプットとなる場合はレベル3の時価に、それ以外はレベル2の時価に分類しております。

上場投資信託・ファンドについては、取引所の価格を時価としており、市場の活発性に基づき、主にレベル1の時価に分類しております。私募投信等、市場における取引価格が存在しない投資信託・ファンドについては、解約又は買戻請求に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がない場合には基準価額等を時価としており、主にレベル2の時価に分類しております。

貸出金

貸出金については、貸出条件、内部格付及び期間等に基づく区分ごとに、元利金の合計額を信用リスク等のリスク要因を織込んだ割引率で割り引いて時価を算定しておりますが、貸出金の特性や、実行後の貸出先の信用状態から時価が帳簿価額と近似していると認められる変動金利貸出については、当該帳簿価額を時価としております。また、このうち破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。なお、貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限る等の特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、当該帳簿価額を時価としております。これらについては、レベル3の時価に分類しております。

リース債権及びリース投資資産

リース債権及びリース投資資産については、債権の種類、内部格付及び期間等に基づく区分ごとに、元利金の合計額を信用リスク等のリスク要因を織り込んだ割引率で割り引いて時価を算定しております。これらについては、レベル3の時価に分類しております。

預金及び譲渡性預金

要求払預金については、中間連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。定期預金のうち、固定金利によるものについては、商品ごとに区分し、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定し、当該価格を時価としております。その割引率は、新規に同種の預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。変動金利によるもの及び預入期間が短期（1年以内）のものについては、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。これらについては、レベル2の時価に分類しております。

借入金

借入金のうち、変動金利によるものについては、短期間で市場金利を反映し、また、信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似しているとみなし、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものについては、将来のキャッシュ・フローを残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いて現在価値を算定し、当該価格を時価としております。なお、残存期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。これらについては、レベル2の時価に分類しております。

社債

当社並びに連結子会社の発行する社債のうち、市場価格のあるものについては、当該価格を時価としております。上記以外のものについては、将来キャッシュ・フローを残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いて現在価値を算定し、当該価格を時価としております。これらについては、レベル2の時価に分類しております。

デリバティブ取引

取引所取引（金利、債券、通貨及び株式を含む。）は、取引所における清算価格が直近の取引価格を反映していることから、取引所が公表する清算価格を用いて評価され、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるため、レベル1の時価に分類しております。

主契約から分離して会計処理される組込デリバティブを含む店頭取引（取引所取引以外のデリバティブ）は、原則として観察可能な金利、為替レート等をインプットとして、見積将来キャッシュ・フローの現在価値やオプション価格算定モデル等の評価技法を用いて評価しております。また、取引相手の信用リスク及び当社の信用リスクに基づく価格調整を行っております。一部の取引の評価モデルでは、過去の相関係数など、市場で観察できないインプットを用いております。観察可能なインプットを用いている場合又は観察できないインプットが重要でない場合はレベル2の時価に、重要な観察できないインプットを用いている場合はレベル3の時価に分類しております。

(注2) 時価をもって中間連結貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債のうちレベル3の時価に関する情報

(1) 重要な観察できないインプットに関する定量的情報

区分	2023年9月末		
	評価技法	重要な観察できないインプット	インプットの範囲
有価証券			
社債	割引現在価値法	割引率	0.8%－1.4%
デリバティブ取引			
金利関連取引	オプション評価モデル	金利為替間相関係数 金利間相関係数	△40.2%－△2.3% 7.5%

区分	2024年9月末		
	評価技法	重要な観察できないインプット	インプットの範囲
デリバティブ取引			
金利関連取引	オプション評価モデル	金利為替間相関係数 金利間相関係数	△41.8%－0.5% 6.4%

(2) 期首残高から期末残高への調整表、当期の損益に認識した評価損益

(単位：百万円)

区分	2023年9月末							当期の損益に計上した額のうち中間連結貸借対照表日において保有する金融資産及び金融負債の評価損益 (※1)
	期首残高	損益に計上した額 (※1)	その他の包括利益に計上した額 (※2)	購入・発行・売却・決済の純額	レベル3の時価への振替額 (※3)	レベル3の時価からの振替額 (※3)	期末残高	
有価証券	1,292	—	6	△50	548	—	1,797	—
デリバティブ取引（金利関連取引）(※4)	2,768	1,836	—	—	—	—	4,604	1,836

(※1) 中間連結損益計算書の「特定取引収益」に含まれております。
(※2) 中間連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。
(※3) レベル3の時価への振替額及びレベル3の時価からの振替額は、インプットの観察可能性の変化に関連しております。当該振替は会計期間の末日に行っております。
(※4) 特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、△で表示しております。

金融商品関係

(単位：百万円)

区分	2024年9月末							当期の損益に計上した額のうち中間連結貸借対照表日において保有する金融資産及び金融負債の評価損益 (※1)
	期首残高	損益に計上した額 (※1)	その他の包括利益に計上した額 (※2)	購入・発行・売却・決済の純額	レベル3の時価への振替額 (※3)	レベル3の時価からの振替額 (※3)	期末残高	
有価証券	412	—	3	△138	—	△278	—	—
デリバティブ取引(金利関連取引)(※4)	3,078	784	—	—	—	—	3,863	744

(※1) 中間連結損益計算書の「特定取引収益」に含まれております。
(※2) 中間連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。
(※3) レベル3の時価への振替額及びレベル3の時価からの振替額は、インプットの観察可能性の変化に関連しております。当該振替は会計期間の末日に行っております。
(※4) 特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、△で表示しております。

(3) 時価の評価プロセスの説明

当社グループはミドル部門にて時価の算定に関する方針、手続及び、時価評価モデルの使用に係る手続を定め、当該方針及び手続きに沿ってフロント及びミドル部門が協働で時価評価モデルを策定しております。また、ミドル部門等は時価の算定に用いられた評価技法、インプットの妥当性及びレベル分類の適切性を検証しております。

時価の算定に当たっては、個々の資産の性質、特性及びリスクを最も適切に反映できる評価モデルを用いております。また、第三者から入手した相場価格を利用する場合においても、利用されている評価技法及びインプットの確認や類似の金融商品の時価との比較等の適切な方法により価格の妥当性を検証しております。

(4) 重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明

割引率

割引率は金融資産ごとに決定しており、リスクフリーレートに信用リスク等のリスク要因を加味した率で算定しております。一般的に、割引率の大幅な上昇（低下）は、時価の著しい下落（上昇）を生じさせます。

相関係数

相関係数は、金利、為替レート等の変数間の変動の関係性を示す指標であります。これらの相関関係は、複雑なデリバティブの評価手法に用いられ、過去のデータに基づいて推計されております。一般的に、相関係数の大幅な変動は、金融商品の性質や契約条件に応じて、時価の著しい上昇又は下落を生じさせます。

(注3) 市場価格のない株式等及び組合出資金等の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内訳等に関する事項で開示している計表中の「有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区分	2023年9月末	2024年9月末
市場価格のない株式等(※1)(※3)	91,700	96,704
組合出資金等(※2)	276,647	305,278

(※1) 市場価格のない株式等には非上場株式等が含まれ、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日）第5項に従い、時価開示の対象とはしていません。
(※2) 組合出資金等は、主に、匿名組合、投資事業組合等であります。これらは「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日）第24-16項に従い、時価開示の対象とはしていません。
(※3) 前中間連結会計期間において、非上場株式等について1,238百万円減損処理を行っております。当中間連結会計期間において、非上場株式等について203百万円減損処理を行っております。

有価証券関係

※1.中間連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の貸付債権信託受益権等を含めて記載しております。

※2.「子会社株式及び関連会社株式」については、中間財務諸表における注記事項として記載しております。

(1) 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

種類	2023年9月末		
	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	117,085	125,080
	地方債	—	—
	短期社債	—	—
	社債	14,400	14,503
	その他	99,575	100,095
	外国債券	62,633	62,950
	その他	36,942	37,145
	小計	231,061	239,679
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—
	地方債	—	—
	短期社債	—	—
	社債	—	—
	その他	84,484	84,032
	外国債券	84,484	84,032
	その他	—	—
	小計	84,484	84,032
合計	315,545	323,711	8,166

(単位：百万円)

種類	2024年9月末		
	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	116,707	123,310
	地方債	—	—
	短期社債	—	—
	社債	10,200	10,241
	その他	99,964	100,175
	外国債券	68,801	68,897
	その他	31,162	31,277
	小計	226,872	233,727
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—
	地方債	—	—
	短期社債	—	—
	社債	—	—
	その他	—	—
	外国債券	—	—
	その他	—	—
	小計	—	—
合計	226,872	233,727	6,855

有価証券関係

(2) その他有価証券

(単位：百万円)

種類	2023年9月末		
	中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
株式	1,111,795	411,752	700,042
債券	900,752	898,163	2,588
国債	455,979	455,933	45
地方債	907	904	3
短期社債	—	—	—
社債	443,865	441,325	2,540
その他	705,370	658,161	47,208
外国株式	4,640	257	4,382
外国債券	237,957	235,902	2,055
その他	462,772	422,001	40,771
小計	2,717,917	1,968,077	749,840
株式	70,882	76,805	△ 5,922
債券	1,712,008	1,723,925	△ 11,916
国債	1,391,099	1,398,911	△ 7,812
地方債	39,815	40,628	△ 812
短期社債	—	—	—
社債	281,094	284,386	△ 3,291
その他	2,663,547	2,877,039	△ 213,492
外国株式	—	—	—
外国債券	2,282,686	2,360,460	△ 77,773
その他	380,860	516,579	△ 135,718
小計	4,446,438	4,677,770	△ 231,331
合計	7,164,356	6,645,847	518,509

(単位：百万円)

種類	2024年9月末		
	中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
株式	999,992	319,840	680,151
債券	1,057,322	1,055,267	2,055
国債	647,962	647,406	555
地方債	1,794	1,788	6
短期社債	—	—	—
社債	407,566	406,073	1,493
その他	2,298,662	2,242,969	55,693
外国株式	5,117	246	4,871
外国債券	1,885,186	1,862,670	22,515
その他	408,358	380,052	28,306
小計	4,355,978	3,618,078	737,900
株式	61,336	74,647	△ 13,311
債券	3,264,745	3,283,488	△ 18,742
国債	2,934,098	2,948,829	△ 14,730
地方債	41,327	42,062	△ 734
短期社債	—	—	—
社債	289,320	292,596	△ 3,276
その他	1,609,892	1,687,907	△ 78,014
外国株式	—	—	—
外国債券	1,275,890	1,305,820	△ 29,930
その他	334,001	382,086	△ 48,084
小計	4,935,974	5,046,043	△ 110,068
合計	9,291,952	8,664,121	627,831

(注) 差額のうち、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額は1,444百万円（費用）であります。

(3) 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（市場価格のない株式等及び組合出資金等を除く。）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間連結会計期間の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。

前中間連結会計期間における減損処理額は、株式45百万円であります。

当中間連結会計期間における減損処理額は、株式37百万円であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定において、有価証券の発行会社の区分が正常先に該当するものについては、時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合とし、今後の管理に注意を要する要注意先以下に該当するものについては、時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合としております。

金銭の信託関係

(1) 満期保有目的の金銭の信託

2023年9月末
該当ありません。

2024年9月末
該当ありません。

(2) その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

（単位：百万円）

	2023年9月末				
	中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	100	100	—	—	—

(注)「うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

（単位：百万円）

	2024年9月末				
	中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	100	100	—	—	—

(注)「うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

その他有価証券評価差額金

中間連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	2023年9月末
評価差額	532,700
その他有価証券	532,700
その他の金銭の信託	—
(△) 繰延税金負債	164,055
その他有価証券評価差額金（持分相当額調整前）	368,644
(△) 非支配株主持分相当額	377
(+) 持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	△7,114
その他有価証券評価差額金	361,152

(注) 1. 外貨建の市場価格のない株式等に係る為替換算差額については、「評価差額」の内訳「その他有価証券」に含めて記載しております。
2. 組合等の構成資産であるその他有価証券に係る評価差額13,638百万円については、「評価差額」の内訳「その他有価証券」に含めて記載しております。

(単位：百万円)

	2024年9月末
評価差額	655,882
その他有価証券	655,882
その他の金銭の信託	—
(△) 繰延税金負債	201,363
その他有価証券評価差額金（持分相当額調整前）	454,518
(△) 非支配株主持分相当額	337
(+) 持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	△5,825
その他有価証券評価差額金	448,355

(注) 1. 外貨建の市場価格のない株式等に係る為替換算差額については、「評価差額」の内訳「その他有価証券」に含めて記載しております。
2. 組合等の構成資産であるその他有価証券に係る評価差額26,243百万円については、「評価差額」の内訳「その他有価証券」に含めて記載しております。
3. 評価差額からは、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額1,444百万円（費用）を除いております。

デリバティブ取引関係

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2023年9月末			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	金利先物				
	売建	13,501,766	3,929,321	13,625	13,625
	買建	12,265,217	3,868,808	△ 12,148	△ 12,148
	金利オプション				
	売建	265,737	—	△ 44	32
	買建	130,496	—	37	△ 10
店頭	金利先渡契約				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	53,796,194	43,077,717	△ 1,736,962	△ 1,736,962
	受取変動・支払固定	45,628,427	37,839,437	1,702,951	1,702,951
	受取変動・支払変動	12,071,314	9,249,982	△ 2,885	△ 2,885
	金利オプション				
	売建	9,777,655	9,716,934	△ 85,485	△ 82,825
	買建	7,940,857	7,718,780	77,546	74,461
	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合計		—	—	△ 43,364	△ 43,760

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

(単位：百万円)

区分	種類	2024年9月末			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	金利先物				
	売建	11,737,921	920,436	△ 9,672	△ 9,672
	買建	11,618,895	963,216	11,181	11,181
	金利オプション				
	売建	1,378,580	—	△ 470	△ 214
	買建	1,138,226	—	492	220
店頭	金利先渡契約				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	58,987,068	43,649,874	△ 811,397	△ 811,397
	受取変動・支払固定	50,702,254	38,130,795	915,316	915,316
	受取変動・支払変動	9,375,770	7,047,734	△ 4,266	△ 4,266
	金利オプション				
	売建	9,998,126	9,933,018	△ 22,694	△ 20,686
	買建	6,723,792	6,673,510	24,450	21,987
	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合計		—	—	102,938	102,468

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

デリバティブ取引関係

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2023年9月末			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	通貨オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ	9,777,191	8,537,715	170,118	170,118
	為替予約				
	売建	22,683,065	2,022,828	△ 815,835	△ 815,835
	買建	30,190,199	364,363	823,776	823,776
	通貨オプション				
	売建	1,935,716	1,000,218	△ 123,061	△ 26,040
	買建	1,655,037	845,334	113,440	34,359
	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合計		—	—	168,438	186,378

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

(単位：百万円)

区分	種類	2024年9月末			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	通貨オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ	9,833,449	8,033,223	105,355	105,355
	為替予約				
	売建	23,876,419	1,645,303	214,151	214,151
	買建	36,171,623	370,439	△ 588,526	△ 588,526
	通貨オプション				
	売建	1,728,911	1,072,584	△ 109,605	△ 15,454
	買建	1,565,347	889,519	107,359	28,333
	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合計		—	—	△ 271,266	△ 256,140

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

(3) 株式関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2023年9月末			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	株式指数先物				
	売建	2,892	—	73	73
	買建	7,571	—	△ 201	△ 201
	株式指数オプション				
	売建	3,482	—	△ 34	△ 14
	買建	3,757	—	15	△ 7
店頭	有価証券店頭オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	有価証券店頭指数等スワップ				
	株価指数等変化率受取・短期変動金利支払	—	—	—	—
	短期変動金利受取・株価指数等変化率支払	—	—	—	—
	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合計		—	—	△ 146	△ 150

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

(単位：百万円)

区分	種類	2024年9月末			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	株式指数先物				
	売建	16,574	—	△ 280	△ 280
	買建	9,236	—	125	125
	株式指数オプション				
	売建	4,556	—	△ 30	21
	買建	—	—	—	—
店頭	有価証券店頭オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	有価証券店頭指数等スワップ				
	株価指数等変化率受取・短期変動金利支払	—	—	—	—
	短期変動金利受取・株価指数等変化率支払	—	—	—	—
	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合計		—	—	△ 186	△ 133

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

デリバティブ取引関係

(4) 債券関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2023年9月末			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	債券先物				
	売建	1,692,945	—	12,636	12,636
	買建	1,514,832	—	△ 10,945	△ 10,945
	債券先物オプション				
	売建	260,000	—	△ 1,194	△ 173
	買建	206,469	—	581	105
店頭	債券先渡契約				
	売建	14,653	—	206	206
	買建	14,728	—	△ 221	△ 221
	債券店頭オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	994	994	8	△ 23
	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合計		—	—	1,070	1,584

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

(単位：百万円)

区分	種類	2024年9月末			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	債券先物				
	売建	2,914,220	—	1,659	1,659
	買建	1,728,990	—	△ 4,684	△ 4,684
	債券先物オプション				
	売建	210,932	—	△ 635	160
	買建	148,747	—	429	△ 73
店頭	債券先渡契約				
	売建	24,260	—	32	32
	買建	124,721	—	△ 376	△ 376
	債券店頭オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	3,021	3,021	22	△ 25
	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合計		—	—	△ 3,551	△ 3,307

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

(5) 商品関連取引

2023年9月末
該当ありません。

2024年9月末
該当ありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引

(単位：百万円)

区分	種類	2023年9月末			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
店頭	クレジット・デフォルト・スワップ				
	売建	21,600	20,600	531	531
	買建	75,588	74,588	△ 1,259	△ 1,259
	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合計		—	—	△ 727	△ 727

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
 2. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

(単位：百万円)

区分	種類	2024年9月末			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
店頭	クレジット・デフォルト・スワップ				
	売建	19,600	16,600	436	436
	買建	21,188	18,188	△ 466	△ 466
	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合計		—	—	△ 30	△ 30

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
 2. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

デリバティブ取引関係

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2023年9月末		
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	金利スワップ				
	受取固定・支払変動		1,671,893	1,286,068	△101,686
	受取変動・支払固定		1,338,940	1,098,515	33,408
	金利先物				
	売建	貸出金、その他有価証券（債券）、預金、社債等の金融資産・負債	—	—	—
	買建		—	—	—
	金利オプション				
	売建		—	—	—
	買建		—	—	—
	その他				
	売建		—	—	—
	買建		—	—	—
金利スワップの特例処理	金利スワップ				
	受取固定・支払変動		—	—	—
	受取変動・支払固定		—	—	—
合計			—	—	△68,278

(注) 主として業種別委員会実務指針第24号に基づき、繰延ヘッジによっております。

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2024年9月末		
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	金利スワップ				
	受取固定・支払変動		1,911,384	1,687,319	△18,084
	受取変動・支払固定		1,844,573	1,668,166	△22,654
	金利先物				
	売建	貸出金、その他有価証券（債券）、預金、社債等の金融資産・負債	—	—	—
	買建		—	—	—
	金利オプション				
	売建		—	—	—
	買建		—	—	—
	その他				
	売建		—	—	—
	買建		—	—	—
金利スワップの特例処理	金利スワップ				
	受取固定・支払変動		—	—	—
	受取変動・支払固定		—	—	—
合計			—	—	△40,738

(注) 主として業種別委員会実務指針第24号に基づき、繰延ヘッジによっております。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2023年9月末		
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	通貨スワップ	外貨建の貸出金、 有価証券等	4,689,026	2,362,408	△ 304,951
	為替予約				
	売建		2,056	—	39
	買建		254,665	—	14,924
	その他				
	売建		—	—	—
	買建		—	—	
ヘッジ手段から生じた為替 換算差額を為替換算調整勘 定に含めて処理する方法	為替予約	子会社・関連会社に 対する持分への投資			
	売建		113,710	—	△ 1,431
	買建		—	—	—
合計		—	—	—	△ 291,418

(注) 主として業種別委員会実務指針第25号に基づき、繰延ヘッジによっております。

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2024年9月末		
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	通貨スワップ 為替予約	外貨建の貸出金、 有価証券等	6,165,906	2,298,067	△ 259,920
	売建		2,130	—	△ 16
	買建		328,521	—	△ 9,990
	その他				
	売建		—	—	—
	買建		—	—	—
ヘッジ手段から生じた為替 換算差額を為替換算調整勘 定に含めて処理する方法	為替予約	子会社・関連会社に 対する持分への投資			
	売建		55,283	—	△ 722
	買建		—	—	—
合計					△ 270,649

(注) 主として業種別委員会実務指針第25号に基づき、繰延ヘッジによっております。

(3) 株式関連取引

2023年9月末

該当ありません。

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2024年9月末		
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
ヘッジ対象に係る 損益を認識する方法	有価証券店頭指数等 スワップ	その他有価証券（株式）			
	株価指数等変化率 受取・短期変動金利支払		—	—	—
	短期変動金利受取・ 株価指数等変化率支払		13,331	13,331	△ 1,033
	合計		—	—	△ 1,033

(4) 債券関連取引

2023年9月末

該当ありません。

2024年9月末

該当ありません。

セグメント情報

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要
- 当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会や経営会議が、経営資源の配分の決定や業績評価のために、定期的に経営成績等の報告を受ける対象となっているものであります。
- 当社グループでは、三井住友信託銀行単体のサービスを基礎とする構成単位である事業を報告セグメントとしております。
- 個人事業：個人のお客様に対するサービス業務
法人事業：法人のお客様に対するサービス業務
投資家事業：投資家のお客様に対するサービス業務
不動産事業：不動産事業サービス業務
マーケット事業：マーケティング業務・マーケットメイク業務及び投資業務・財務マネージ業務

2. 報告セグメントごとの業務粗利益及び実質業務純益の金額の算定方法
- 報告セグメントの情報は内部管理報告を基礎とし、会計処理の方法は「中間連結財務諸表の作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。社内管理の取扱いに則り処理をしております。
- また、セグメント間の取引及びセグメント間に跨る収益については社内管理（市場実勢価格）基準により算定しております。
- なお、セグメント別資産情報として開示している固定資産は、有形固定資産及び無形固定資産の合計であり、当社の固定資産を各セグメントに配賦しております。

3. 報告セグメントごとの利益又は損失及び固定資産の金額に関する情報
- (単位：百万円)

	2023年度中間期						合計
	三井住友信託銀行						
	個人	法人	投資家	不動産	マーケット	その他	
業務粗利益	69,261	83,107	37,839	14,453	43,665	45,980	294,307
経費	△ 58,583	△ 24,572	△ 18,189	△ 5,514	△ 8,948	△ 26,322	△ 142,131
実質業務純益	10,677	58,535	19,649	8,939	34,716	19,657	152,176
固定資産	78,264	36,059	23,350	9,244	30,610	104,253	281,782

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、業務粗利益を記載しております。
2. 業務粗利益には、信託報酬、資金運用収支、役務取引等収支、特定取引収支及びその他業務収支を含んでおります。
3. 経費には、人件費及び物件費を含んでおります。
4. 「その他」には、資本調達・政策株式配当の収支、経営管理本部のコスト等を含んでおります。
5. 固定資産の「その他」には、セグメントに配賦していない共用資産等を含んでおります。なお、各セグメントに配賦していない固定資産について、関連する費用については合理的な配賦基準で各セグメントに配賦しているものがあります。

(単位：百万円)

	2024年度中間期						合計
	三井住友信託銀行						
	個人	法人	投資家	不動産	マーケット	その他	
業務粗利益	75,629	94,934	49,036	17,425	26,530	11,888	275,444
経費	△ 62,933	△ 27,681	△ 19,229	△ 5,716	△ 10,112	△ 26,536	△ 152,210
実質業務純益	12,696	67,252	29,807	11,708	16,417	△ 14,648	123,234
固定資産	83,181	38,499	25,008	9,116	39,985	111,666	307,457

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、業務粗利益を記載しております。
2. 業務粗利益には、信託報酬、資金運用収支、役務取引等収支、特定取引収支及びその他業務収支を含んでおります。
3. 経費には、人件費及び物件費を含んでおります。
4. 「その他」には、資本調達・政策株式配当の収支、経営管理本部のコスト等を含んでおります。
5. 固定資産の「その他」には、セグメントに配賦していない共用資産等を含んでおります。なお、各セグメントに配賦していない固定資産について、関連する費用については合理的な配賦基準で各セグメントに配賦しているものがあります。

4. 報告セグメント合計額と中間連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(1) 報告セグメントの実質業務純益の合計額と中間連結損益計算書の経常利益計上額

(単位：百万円)

	2023年度中間期
報告セグメント計	152,176
報告セグメント対象外の連結子会社の業務純益等（注）	100
その他経常収益	87,968
その他経常費用	△ 183,804
その他調整	△ 14,404
経常利益	42,035

(注) 内部取引相殺消去額を含んでおります。

(単位：百万円)

	2024年度中間期
報告セグメント計	123,234
報告セグメント対象外の連結子会社の業務純益等（注）	28,283
その他経常収益	72,956
その他経常費用	△ 39,420
その他調整	△ 12,340
経常利益	172,712

(注) 内部取引相殺消去額を含んでおります。

(2) 報告セグメントの固定資産の合計額と中間連結貸借対照表の固定資産計上額

(単位：百万円)

	2023年度中間期
報告セグメント計	281,782
報告セグメント対象外の連結子会社の固定資産	64,206
連結調整等	893
固定資産	346,882

(単位：百万円)

	2024年度中間期
報告セグメント計	307,457
報告セグメント対象外の連結子会社の固定資産	71,531
連結調整等	△ 3,685
固定資産	375,303

リスク管理債権及び金融再生法開示債権の状況

(単位：百万円)

	2023年9月末	2024年9月末
銀行勘定		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	11,315	11,222
危険債権	49,200	77,833
要管理債権	42,353	29,509
三月以上延滞債権	—	177
貸出条件緩和債権	42,353	29,332
小計	102,870	118,565
正常債権	34,345,239	33,621,344
債権残高	34,448,110	33,739,910
信託勘定		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	—	—
危険債権	53	10
要管理債権	9	7
三月以上延滞債権	—	—
貸出条件緩和債権	9	7
小計	63	17
正常債権	9,491	7,263
債権残高	9,555	7,281
銀信合算		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	11,315	11,222
危険債権	49,254	77,844
要管理債権	42,363	29,516
三月以上延滞債権	—	177
貸出条件緩和債権	42,363	29,339
小計	102,933	118,583
正常債権	34,354,731	33,628,607
債権残高	34,457,665	33,747,191

(注) 部分直接償却（2023年9月末19,620百万円、2024年9月末22,912百万円）後の計数。

主な業績指標

最近3中間事業年度及び2事業年度の主要指標

(単位：百万円)

	2022年度中間期	2023年度中間期	2024年度中間期	2022年度	2023年度
経常収益	564,287	958,033	1,047,421	1,310,130	1,956,473
資金運用収益	262,348	499,106	559,757	665,844	1,020,590
信託報酬	54,824	56,966	60,001	109,721	116,269
経常費用	454,408	910,988	907,926	1,085,533	1,897,772
資金調達費用	162,163	510,256	636,056	552,582	1,127,206
業務粗利益	254,915	294,307	275,444	508,198	566,104
一般貸倒引当金繰入額	4,316	—	11,969	952	△6,426
経費	△128,782	△142,131	△152,210	△262,293	△290,122
実質業務純益	126,132	152,176	123,234	245,905	275,982
業務純益	130,448	152,176	135,204	246,857	269,555
経常利益	109,879	47,044	139,494	224,597	58,701
中間（当期）純利益	82,420	48,915	101,733	169,135	57,839
資本金	342,037	342,037	342,037	342,037	342,037
発行済株式総数（普通株式）	1,674,537千株	1,674,537千株	1,674,537千株	1,674,537千株	1,674,537千株
純資産額	2,054,138	2,275,565	2,382,364	2,127,915	2,364,571
総資産額	66,661,705	70,840,280	74,133,585	66,824,746	73,338,642
預金残高	34,129,134	37,861,930	38,022,320	35,041,223	37,151,896
貸出金残高	32,188,798	32,819,420	32,221,282	31,947,351	33,773,133
有価証券残高	7,271,933	8,233,681	10,299,038	6,999,285	9,952,494
1株当たり純資産額	1,226.69円	1,358.92円	1,422.70円	1,270.74円	1,412.07円
1株当たり（中間）配当額（普通株式）	21.97円	22.81円	47.82円	40.68円	52.43円
1株当たり中間（当期）純利益	49.21円	29.21円	60.75円	101.00円	34.54円
潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益	—円	—円	—円	—円	—円
信託財産額	252,118,792	256,198,710	262,360,095	256,225,715	257,466,804
信託勘定貸出金残高	2,179,745	2,414,934	2,471,500	2,154,605	2,407,320
信託勘定有価証券残高	906,722	837,943	872,215	846,569	830,452
信託勘定電子決済手段残高及び履行保証電子決済手段残高	—	—	—	—	—
信託勘定暗号資産残高及び履行保証暗号資産残高	—	—	—	—	—
信託勘定電子記録移転有価証券表示権利等残高	—	—	—	—	—
普通株式等Tier1比率	8.83%	8.75%	9.36%	8.72%	9.07%
Tier1比率	10.12%	9.94%	10.63%	9.96%	10.27%
総自己資本比率	11.62%	11.11%	12.01%	11.21%	11.39%
従業員数	13,889人	14,059人	14,183人	13,757人	13,848人

(注)「潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益」は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

中間財務諸表

当社の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任 あずさ監査法人の監査証明を受けております。以下の中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書及び注記事項は、上記の中間財務諸表に基づいて作成しております。

中間貸借対照表

(単位：百万円)

	2023年度中間期 2023年9月30日現在	2024年度中間期 2024年9月30日現在
(資産の部)		
現金預け金	22,110,254	24,881,270
コールローン	20,000	36,000
買現先勘定	110,028	288,417
債券貸借取引支払保証金	472,875	523,985
買入金銭債権	123,403	114,424
特定取引資産 (注)2	2,293,765	1,755,618
金銭の信託	99	99
有価証券 (注) 1,2,3,5,9	8,233,681	10,299,038
貸出金 (注) 3,4,5,6	32,819,420	32,221,282
外国為替 (注) 3	41,202	45,217
その他資産 (注) 3	3,639,073	2,985,902
その他の資産 (注) 5	3,639,073	2,985,902
有形固定資産	182,261	181,946
無形固定資産	99,521	125,510
前払年金費用	270,791	287,562
支払承諾見返 (注) 3	508,006	483,326
貸倒引当金	△ 84,105	△ 96,015
資産の部合計	70,840,280	74,133,585
(負債の部)		
預金 (注) 5	37,861,930	38,022,320
譲渡性預金	7,468,618	10,187,098
コールマネー	239,711	146,844
売現先勘定 (注) 5	1,378,219	2,643,152
特定取引負債	2,089,800	1,449,443
借入金 (注) 5,7	6,730,871	8,156,661
外国為替	29,729	3,152
短期社債	2,389,178	1,621,760
社債 (注) 8	1,985,389	2,278,587
信託勘定借	4,794,839	3,684,982
その他負債	2,931,935	2,887,491
未払法人税等	1,275	18,938
リース債務	5,419	5,364
資産除去債務	2,878	3,187
その他の負債	2,922,362	2,860,002
賞与引当金	9,298	7,797
株式給付引当金	1,015	1,031
退職給付引当金	1,025	1,164
睡眠預金払戻損失引当金	2,856	2,530
偶発損失引当金	1,492	1,542
繰延税金負債	138,414	169,951
再評価に係る繰延税金負債	2,381	2,381
支払承諾	508,006	483,326
負債の部合計	68,564,714	71,751,221
(純資産の部)		
資本金	342,037	342,037
資本剰余金	343,066	343,066
資本準備金	273,016	273,016
その他資本剰余金	70,049	70,049
利益剰余金	1,248,542	1,272,758
利益準備金	69,020	69,020
その他利益剰余金	1,179,521	1,203,737
別途準備金	371,870	371,870
繰越利益剰余金	807,651	831,867
株主資本合計	1,933,645	1,957,861
その他有価証券評価差額金	366,552	450,726
繰延ヘッジ損益	△ 19,908	△ 20,145
土地再評価差額金	△ 4,724	△ 6,078
評価・換算差額等合計	341,919	424,502
純資産の部合計	2,275,565	2,382,364
負債及び純資産の部合計	70,840,280	74,133,585

中間損益計算書

(単位：百万円)

	2023年度中間期 2023年4月 1日から 2023年9月30日まで	2024年度中間期 2024年4月 1日から 2024年9月30日まで
経常収益	958,033	1,047,421
信託報酬	56,966	60,001
資金運用収益	499,106	559,757
(うち貸出金利息)	286,602	333,372
(うち有価証券利息配当金)	129,702	143,834
役務取引等収益	105,221	114,334
特定取引収益	1,090	63,485
その他業務収益	213,828	186,393
その他経常収益 (注)1	81,820	63,449
経常費用	910,988	907,926
資金調達費用	510,256	636,056
(うち預金利息)	158,047	182,382
役務取引等費用	56,988	60,397
特定取引費用	9,725	3,392
その他業務費用	4,935	8,680
営業経費 (注)2	144,558	150,872
その他経常費用 (注)3	184,525	48,527
経常利益	47,044	139,494
特別利益	2,654	145
特別損失	1,613	981
税引前中間純利益	48,085	138,658
法人税、住民税及び事業税	△ 4,942	37,415
法人税等調整額	4,112	△ 490
法人税等合計	△ 829	36,925
中間純利益	48,915	101,733

三井住友トラストグループ
決算データ

三井住友信託銀行
決算データ

三井住友トラストグループ
パーゼル川関連データ

三井住友信託銀行
パーゼル川関連データ

開示項目一覧

中間財務諸表
中間株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	2023年度中間期（2023年4月1日から2023年9月30日まで）							
	株主資本							
	資本剰余金				利益剰余金			株主資本合計
	資本金	資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他 利益剰余金	利益剰余金 合計	
当期首残高	342,037	273,016	70,049	343,066	69,020	1,161,691	1,230,712	1,915,815
当中間期変動額								
剰余金の配当						△ 31,330	△ 31,330	△ 31,330
中間純利益						48,915	48,915	48,915
土地再評価差額金の取崩						244	244	244
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）								
当中間期変動額合計	—	—	—	—	—	17,829	17,829	17,829
当中間期末残高	342,037	273,016	70,049	343,066	69,020	1,179,521	1,248,542	1,933,645

	2023年度中間期（2023年4月1日から2023年9月30日まで）				
	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	272,426	△ 55,847	△ 4,479	212,099	2,127,915
当中間期変動額					
剰余金の配当					△ 31,330
中間純利益					48,915
土地再評価差額金の取崩					244
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	94,125	35,939	△ 244	129,819	129,819
当中間期変動額合計	94,125	35,939	△ 244	129,819	147,649
当中間期末残高	366,552	△ 19,908	△ 4,724	341,919	2,275,565

(単位：百万円)

	2024年度中間期（2024年4月1日から2024年9月30日まで）							
	株主資本							
	資本剰余金				利益剰余金			
	資本金	資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他 利益剰余金	利益剰余金 合計	株主資本 合計
当期首残高	342,037	273,016	70,049	343,066	69,020	1,151,293	1,220,314	1,905,417
当中間期変動額								
剰余金の配当						△ 49,599	△ 49,599	△ 49,599
中間純利益						101,733	101,733	101,733
土地再評価差額金の取崩						310	310	310
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）								
当中間期変動額合計	—	—	—	—	—	52,444	52,444	52,444
当中間期末残高	342,037	273,016	70,049	343,066	69,020	1,203,737	1,272,758	1,957,861

	2024年度中間期（2024年4月1日から2024年9月30日まで）				
	評価・換算差額等				
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算 差額等合計	純資産合計
当期首残高	488,370	△ 23,449	△ 5,767	459,153	2,364,571
当中間期変動額					
剰余金の配当					△ 49,599
中間純利益					101,733
土地再評価差額金の取崩					310
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	△ 37,643	3,303	△ 310	△ 34,651	△ 34,651
当中間期変動額合計	△ 37,643	3,303	△ 310	△ 34,651	17,793
当中間期末残高	450,726	△ 20,145	△ 6,078	424,502	2,382,364

中間財務諸表

注記事項（2024年度中間期）

（重要な会計方針）

1. 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下、「特定取引目的」という。）の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を中間損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については中間決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については中間決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当中間会計期間中の受払利息等に、有価証券及び金銭債権等については前事業年度末と当中間会計期間末における評価損益の増減額を、派生商品については前事業年度末と当中間会計期間末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

なお、デリバティブ取引については、特定の市場リスク及び特定の信用リスクの評価に関して、金融資産及び金融負債を相殺した後の正味の資産又は負債を基礎として、当該金融資産及び金融負債のグループを単位とした時価を算定しております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については、移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記（1）と同じ方法により行っております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く。）の評価は、時価法により行っております。

なお、特定の市場リスク及び特定の信用リスクの評価に関して、金融資産及び金融負債を相殺した後の正味の資産又は負債を基礎として、当該金融資産及び金融負債のグループを単位とした時価を算定しております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

有形固定資産は、定額法を採用しております。
また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物 3年～60年
その他 2年～20年

(2) 無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当社内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により償却しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営

破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者並びにその他今後の管理に注意を要する債務者のうち一定範囲に区分される信用リスクを有する債務者で、与信額が一定額以上の大口債務者に対する債権のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができるものについては、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利子率等で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。

上記以外の債権については、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績又は倒産実績を基礎とした貸倒実績率又は倒産確率の過去の一定期間における平均値に基づき算定し、これに将来予測を勘案した調整を加えております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業店及び審査各々が資産査定を実施し、当該部署から独立したリスク統括部が査定結果を検証しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は12,433百万円であります。（追加情報）

前事業年度の有価証券報告書の重要な会計上の見積りに記載しました将来予測を勘案した予想損失額の調整に関する仮定について、当中間会計期間において、重要な変更は行っておりません。

(2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。

(4) 株式給付引当金

株式給付引当金は、取締役等及び社員への株式報酬制度における報酬支払いに備えるため、取締役等及び社員に対する報酬の支給見込額のうち、当中間会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。

(5) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：その発生事業年度に一時損益処理
数理計算上の差異：各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の際事業年度から損益処理

(6) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、一定の条件を満たし負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。

(7) 偶発損失引当金

偶発損失引当金は、オフバランス取引や信託取引等に関して発生する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。

6. 収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる主な収益は、「信託報酬」及び資産管理報酬、証券代行手数料、不動産仲介手数料、投資信託・保険販売手数料等の「役務取引等収益」であります。

各取引における履行義務の充足時点はそれぞれの経済実態を踏まえて以下のとおり判定しております。なお、取引の対価は履行義務充足後、概ね6ヵ月以内に受領するものが大宗であり、対価の金額に重要な金融要素は含んでおりません。

信託報酬及び資産管理報酬は、主に投資家事業及び個人事業で計上されており、信託約款・各種契約等に基づき、資産管理サービスを履行する義務を負っております。当該履行義務は、当社が日々サービスを提供すると同時に顧客により便益が費消されるため、一定期間にわたり収益を認識しております。

証券代行手数料は、主に法人事業で計上されており、株主名簿管理事務委託契約等に基づき、株主名簿管理サービス等を履行する義務を負っております。当該履行義務は、当社が日々サービスを提供すると同時に顧客により便益が費消されるため、一定期間にわたり収益を認識しております。

不動産仲介手数料は、主に不動産事業で計上されており、不動産媒介契約に基づき、不動産媒介サービスを履行する義務を負っております。当該履行義務は、不動産売買契約締結時に充足されるため、当該時点で収益を認識しております。

投資信託・保険販売手数料は、主に個人事業で計上されており、取引約款・委託契約等に基づき、商品説明や販売受付事務サービスを履行する義務を負っております。当該履行義務は、商品販売時に充足されるため、当該時点で収益を認識しております。

7. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、取得時の為替相場による円換算額を付す子会社株式及び関連会社株式を除き、主として中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

8. ヘッジ会計の方法

(1) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日。以下、「業種別委員会実務指針第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の残存期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

(2) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日。以下、「業種別委員会実務指針第25号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

また、外貨建有価証券（債券以外）の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして時価ヘッジを適用しております。

外貨建子会社株式及び関連会社株式の為替変動リスクをヘッジするため、同一通貨の為替予約をヘッジ手段として個別ヘッジを行っており、繰延ヘッジとして処理する方法を適用しております。

(3) 株価変動リスク・ヘッジ

その他有価証券のうち一部の株式から生じる株価変動リスクに対する個別ヘッジについて、ヘッジ会計の方法は時価ヘッジによっており、当該個別ヘッジに係る有効性の評価をしております。

(4) 内部取引等

デリバティブ取引のうち特定取引勘定とそれ以外の勘定との間の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別委員会実務指針第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外力バー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる収益及び費用は消去せずに損益認識又は繰延処理を行っております。

なお、一部の資産・負債については、個別取引毎の繰延ヘッジを行っております。

9. その他中間財務諸表作成のための重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、中間連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 資産に係る控除対象外消費税等の会計処理

資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は、当中間会計期間の費用に計上しております。

(3) グループ通算制度の適用

グループ通算制度を適用しております。

(中間貸借対照表関係)

1. 関係会社の株式又は出資金の総額

株 式	362,460百万円
出資金	262,218百万円

2. 無担保の消費貸借契約により借り入れている有価証券及び現先取引並びに現金担保付債券貸借取引等により受け入れている有価証券のうち、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券は次のとおりであります。

（再）担保に差し入れている有価証券	288,158百万円
再貸付けに供している有価証券	714,829百万円
当中間会計期間末に当該処分をせずに所有している有価証券	5,502百万円

3. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、中間貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）によるものに限る。）、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は質貸借契約によるものに限る。）であります。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	8,562百万円
危険債権額	66,494百万円
三月以上延滞債権額	177百万円
貸出条件緩和債権額	26,525百万円
合計額	101,759百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

4. 手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

272百万円

中間財務諸表

5. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	5,066,051百万円
貸出金	4,503,693百万円
その他の資産	208,721百万円
計	9,778,465百万円

担保資産に対応する債務

預金	18,523百万円
売現先勘定	2,005,575百万円
借入金	6,134,089百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

有価証券	674,577百万円
------	------------

また、その他の資産には、先物取引差入証拠金、保証金及び金融商品等差入担保金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

先物取引差入証拠金	29,705百万円
保証金	20,504百万円
金融商品等差入担保金	978,284百万円

6. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	15,084,432百万円
---------	---------------

うち原契約期間が1年以内のもの

(又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)

10,359,325百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

7. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。

劣後特約付借入金	651,000百万円
うち実質破綻時債務免除特約付劣後借入金	651,000百万円

8. 社債には、劣後特約付社債が含まれております。

劣後特約付社債	72,998百万円
---------	-----------

9. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額

58,233百万円

10. 元本補填契約のある信託の元本金額は、次のとおりであります。

金銭信託	3,403,280百万円
------	--------------

(中間損益計算書関係)

1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。

株式等売却益	60,158百万円
--------	-----------

2. 減価償却実施額は、次のとおりであります。

有形固定資産	3,986百万円
無形固定資産	12,639百万円

3. その他経常費用には、次のものを含んでおります。

株式等売却損	17,749百万円
株式等償却	11,321百万円

(中間株主資本等変動計算書関係)

「その他利益剰余金」について合計額により記載しておりますが、その内訳は次のとおりであります。

(単位:百万円)

	当事業年度期首残高	当中間会計期間変動額	当中間会計期間末残高
別途準備金	371,870	—	371,870
繰越利益剰余金	779,423	52,444	831,867

(重要な後発事象)

(連結子会社株式の売却)

当社は2024年11月12日開催の取締役会において、連結子会社である三井住友トラスト・ローン&ファイナンス株式会社の株式を一部売却することを決議し、株式会社コンコルディア・フィナンシャルグループとの間で株式譲渡契約を締結いたしました。

当該取引の詳細は「中間連結財務諸表 注記事項 (重要な後発事象)」に記載のとおりであります。

有価証券関係

※中間貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の貸付債権信託受益権等を含めて記載しております。

(1) 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

種類	2023年9月末		
	中間貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	国債	117,025	125,020
	地方債	—	—
	短期社債	—	—
	社債	14,400	14,503
	その他	99,575	100,095
	外国債券	62,633	62,950
	その他	36,942	37,145
	小計	231,001	239,619
時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—
	地方債	—	—
	短期社債	—	—
	社債	—	—
	その他	84,484	84,032
	外国債券	84,484	84,032
	その他	—	—
	小計	84,484	84,032
合計	315,485	323,651	8,165

(単位：百万円)

種類	2024年9月末		
	中間貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	国債	116,647	123,250
	地方債	—	—
	短期社債	—	—
	社債	10,200	10,241
	その他	99,964	100,175
	外国債券	68,801	68,897
	その他	31,162	31,277
	小計	226,812	233,667
時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—
	地方債	—	—
	短期社債	—	—
	社債	—	—
	その他	—	—
	外国債券	—	—
	その他	—	—
	小計	—	—
合計	226,812	233,667	6,855

有価証券関係

(2) 子会社株式及び関連会社株式
市場価格のある子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

	2023年9月末		
	中間貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	—	—	—
関連会社株式	15,987	80,422	64,434
合計	15,987	80,422	64,434

(単位：百万円)

	2024年9月末		
	中間貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	—	—	—
関連会社株式	15,987	138,315	122,328
合計	15,987	138,315	122,328

市場価格のない子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

	2023年9月末
	中間貸借対照表計上額
子会社株式	556,944
関連会社株式	47,794
合計	604,738

(注) 子会社及び関連会社に対する出資金を含めております。
当中間会計期間において関連会社株式の減損処理を行い、経常費用の「その他経常費用」に1,042百万円を計上しております。

(単位：百万円)

	2024年9月末
	中間貸借対照表計上額
子会社株式	560,784
関連会社株式	47,907
合計	608,692

(注) 子会社及び関連会社に対する出資金を含めております。
当中間会計期間において関連会社株式の減損処理を行い、経常費用の「その他経常費用」に11,080百万円を計上しております。

(3) その他有価証券

(単位：百万円)

種類	2023年9月末		
	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	1,108,447	410,732
	債券	900,752	898,163
	国債	455,979	455,933
	地方債	907	904
	短期社債	—	—
	社債	443,865	441,325
	その他	685,558	641,505
	外国株式	1,613	257
	外国債券	235,535	233,480
	その他	448,409	407,767
	小計	2,694,757	1,950,401
中間貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	70,858	76,778
	債券	1,712,008	1,723,925
	国債	1,391,099	1,398,911
	地方債	39,815	40,628
	短期社債	—	—
	社債	281,094	284,386
	その他	2,568,053	2,780,459
	外国株式	—	—
	外国債券	2,228,476	2,305,163
	その他	339,577	475,295
	小計	4,350,920	4,581,163
合計	7,045,678	6,531,564	514,113

(注) 市場価格のない主なその他有価証券

(単位：百万円)

	中間貸借対照表計上額
非上場株式	85,934
組合等出資金	270,897
その他	3,240
合計	360,072

非上場株式については、市場価格がないことから上表の「その他有価証券」には含めておりません。

なお、当中間会計期間において、非上場株式について1,187百万円減損処理を行っております。

組合等出資金のうち、組合財産が非上場株式など市場価格のないもので構成されているもの等については、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

有価証券関係

(単位：百万円)

種類		2024年9月末		
		中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	995,962	318,833	677,129
	債券	1,057,322	1,055,267	2,055
	国債	647,962	647,406	555
	地方債	1,794	1,788	6
	短期社債	—	—	—
	社債	407,566	406,073	1,493
	その他	2,217,017	2,164,925	52,091
	外国株式	1,664	246	1,417
	外国債券	1,861,276	1,838,844	22,431
	その他	354,076	325,834	28,241
	小計	4,270,302	3,539,026	731,275
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	61,311	74,620	△ 13,309
	債券	3,264,745	3,283,488	△ 18,742
	国債	2,934,098	2,948,829	△ 14,730
	地方債	41,327	42,062	△ 734
	短期社債	—	—	—
	社債	289,320	292,596	△ 3,276
	その他	1,559,218	1,636,881	△ 77,663
	外国株式	—	—	—
	外国債券	1,236,326	1,265,915	△ 29,589
	その他	322,892	370,965	△ 48,073
	小計	4,885,275	4,994,990	△ 109,714
合計		9,155,578	8,534,017	621,561

(注) 市場価格のない主なその他有価証券

(単位：百万円)

	中間貸借対照表計上額
非上場株式	88,867
組合等出資金	296,546
その他	5,068
合計	390,483

非上場株式については、市場価格がないことから上表の「その他有価証券」には含めておりません。
なお、当中間会計期間において、非上場株式について203百万円減損処理を行っております。
組合等出資金のうち、組合財産が非上場株式など市場価格のないもので構成されているもの等については、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(4) 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（市場価格のない株式等及び組合出資金等を除く。）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間会計期間の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。

前中間会計期間における減損処理額は、株式45百万円であります。

当中間会計期間における減損処理額は、株式37百万円であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定において、有価証券の発行会社の区分が正常先に該当するものについては、時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合とし、今後の管理に注意を要する要注意先以下に該当するものについては、時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合としております。なお、一部の有価証券については、上記に加え、時価が取得原価に比べて30%以上50%未満下落し、かつ一定期間下落が継続している場合には、時価に回復可能性がないものとして減損処理を行っております。

金銭の信託関係

(1) 満期保有目的の金銭の信託
2023年9月末
該当ありません。

2024年9月末
該当ありません。

(2) その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

(単位：百万円)

	2023年9月末				
	中間貸借対照表 計上額	取得原価	差額	うち中間貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	うち中間貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	99	99	—	—	—

(注) 当中間会計期間末において、信託財産構成物に時価のある有価証券等は含まれておりません。

(単位：百万円)

	2024年9月末				
	中間貸借対照表 計上額	取得原価	差額	うち中間貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	うち中間貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	99	99	—	—	—

(注) 当中間会計期間末において、信託財産構成物に時価のある有価証券等は含まれておりません。

その他有価証券評価差額金

中間貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	2023年9月末
評価差額	528,325
その他有価証券	528,325
その他の金銭の信託	—
(△) 繰延税金負債	161,773
その他有価証券評価差額金	366,552

(注) 時価のない外貨建その他有価証券に係る為替換算差額及び投資事業組合等の評価差額については、「評価差額」の内訳「その他有価証券」に含めて記載しております。

(単位：百万円)

	2024年9月末
評価差額	649,649
その他有価証券	649,649
その他の金銭の信託	—
(△) 繰延税金負債	198,922
その他有価証券評価差額金	450,726

(注) 1. 時価のない外貨建その他有価証券に係る為替換算差額及び投資事業組合等の評価差額については、「評価差額」の内訳「その他有価証券」に含めて記載しております。
2. 評価差額からは、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額1,444百万円（費用）を除いております。

デリバティブ取引関係

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2023年9月末			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	金利先物				
	売建	13,501,766	3,929,321	13,625	13,625
	買建	12,265,217	3,868,808	△ 12,148	△ 12,148
	金利オプション				
	売建	265,737	—	△ 44	32
	買建	130,496	—	37	△ 10
店頭	金利先渡契約				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	53,796,194	43,077,717	△ 1,736,962	△ 1,736,962
	受取変動・支払固定	45,628,427	37,839,437	1,702,951	1,702,951
	受取変動・支払変動	12,071,314	9,249,982	△ 2,885	△ 2,885
	金利オプション				
	売建	9,777,655	9,716,934	△ 85,485	△ 82,825
	買建	7,940,857	7,718,780	77,546	74,461
	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合計		—	—	△ 43,364	△ 43,760

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

(単位：百万円)

区分	種類	2024年9月末			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	金利先物				
	売建	11,737,921	920,436	△ 9,672	△ 9,672
	買建	11,618,895	963,216	11,181	11,181
	金利オプション				
	売建	1,378,580	—	△ 470	△ 214
	買建	1,138,226	—	492	220
店頭	金利先渡契約				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	58,987,068	43,649,874	△ 811,397	△ 811,397
	受取変動・支払固定	50,702,254	38,130,795	915,316	915,316
	受取変動・支払変動	9,375,770	7,047,734	△ 4,266	△ 4,266
	金利オプション				
	売建	9,998,126	9,933,018	△ 22,694	△ 20,686
	買建	6,723,792	6,673,510	24,450	21,987
	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合計		—	—	102,938	102,468

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2023年9月末			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	通貨オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ	9,777,191	8,537,715	170,118	170,118
	為替予約				
	売建	22,679,608	2,022,828	△ 815,713	△ 815,713
	買建	30,117,973	364,363	820,616	820,616
	通貨オプション				
	売建	1,935,716	1,000,218	△ 123,061	△ 26,040
	買建	1,655,037	845,334	113,440	34,359
	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合計		—	—	165,400	183,339

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

(単位：百万円)

区分	種類	2024年9月末			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	通貨オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ	9,833,449	8,033,223	105,355	105,355
	為替予約				
	売建	23,873,927	1,645,303	214,137	214,137
	買建	36,069,306	370,439	△ 581,505	△ 581,505
	通貨オプション				
	売建	1,728,911	1,072,584	△ 109,605	△ 15,454
	買建	1,565,347	889,519	107,359	28,333
	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合計		—	—	△ 264,259	△ 249,133

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

デリバティブ取引関係

(3) 株式関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2023年9月末			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	株式指数先物				
	売建	2,892	—	73	73
	買建	7,571	—	△ 201	△ 201
	株式指数オプション				
	売建	3,482	—	△ 34	△ 14
	買建	3,757	—	15	△ 7
店頭	有価証券店頭オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	有価証券店頭指数等スワップ				
	株価指数等変化率受取・短期変動金利支払	—	—	—	—
	短期変動金利受取・株価指数等変化率支払	—	—	—	—
	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合計		—	—	△ 146	△ 150

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

(単位：百万円)

区分	種類	2024年9月末			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	株式指数先物				
	売建	16,574	—	△ 280	△ 280
	買建	9,236	—	125	125
	株式指数オプション				
	売建	4,556	—	△ 30	21
	買建	—	—	—	—
店頭	有価証券店頭オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	有価証券店頭指数等スワップ				
	株価指数等変化率受取・短期変動金利支払	—	—	—	—
	短期変動金利受取・株価指数等変化率支払	—	—	—	—
	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合計		—	—	△ 186	△ 133

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

(4) 債券関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2023年9月末			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	債券先物				
	売建	1,692,945	—	12,636	12,636
	買建	1,514,832	—	△10,945	△10,945
	債券先物オプション				
	売建	260,000	—	△1,194	△173
	買建	206,469	—	581	105
店頭	債券先渡契約				
	売建	14,653	—	206	206
	買建	14,728	—	△221	△221
	債券店頭オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	994	994	8	△23
	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合計		—	—	1,070	1,584

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

(単位：百万円)

区分	種類	2024年9月末			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	債券先物				
	売建	2,914,220	—	1,659	1,659
	買建	1,728,990	—	△4,684	△4,684
	債券先物オプション				
	売建	210,932	—	△635	160
	買建	148,747	—	429	△73
店頭	債券先渡契約				
	売建	24,260	—	32	32
	買建	124,721	—	△376	△376
	債券店頭オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	3,021	3,021	22	△25
	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合計		—	—	△3,551	△3,307

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

(5) 商品関連取引

2023年9月末
該当ありません。

2024年9月末
該当ありません。

デリバティブ取引関係

(6) クレジットデリバティブ取引

(単位：百万円)

区分	種類	2023年9月末			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
店頭	クレジット・デフォルト・スワップ				
	売建	21,600	20,600	531	531
	買建	75,588	74,588	△ 1,259	△ 1,259
	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合計		—	—	△ 727	△ 727

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
2. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

(単位：百万円)

区分	種類	2024年9月末			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
店頭	クレジット・デフォルト・スワップ				
	売建	19,600	16,600	436	436
	買建	21,188	18,188	△ 466	△ 466
	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合計		—	—	△ 30	△ 30

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
2. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2023年9月末		
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	金利スワップ				
	受取固定・支払変動		1,671,893	1,286,068	△ 101,686
	受取変動・支払固定		1,309,866	1,076,803	33,095
	金利先物				
	売建	貸出金、その他有価証券（債券）、預金、社債等の金融資産・負債	—	—	—
	買建		—	—	—
	金利オプション				
	売建		—	—	—
	買建		—	—	—
	その他				
	売建		—	—	—
	買建		—	—	—
合計	—		—	—	△ 68,590

(注) 主として業種別委員会実務指針第24号に基づき、繰延ヘッジによっております。

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2024年9月末		
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	金利スワップ				
	受取固定・支払変動		1,911,384	1,687,319	△ 18,084
	受取変動・支払固定		1,823,415	1,653,391	△ 22,865
	金利先物				
	売建	貸出金、その他有価証券（債券）、預金、社債等の金融資産・負債	—	—	—
	買建		—	—	—
	金利オプション				
	売建		—	—	—
	買建		—	—	—
	その他				
	売建		—	—	—
	買建		—	—	—
合計	—		—	—	△ 40,950

(注) 主として業種別委員会実務指針第24号に基づき、繰延ヘッジによっております。

損益の状況
業務粗利益

(単位：百万円)

	2023年度中間期			2024年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
信託報酬	56,966	—	56,966	60,001	—	60,001
資金運用収支	109,476	△ 120,626	△ 11,150	103,211	△ 179,511	△ 76,299
資金運用収益			1,376			4,714
	140,085	360,397	499,106	142,836	421,634	559,757
資金調達費用			1,376			4,714
	30,609	481,024	510,256	39,624	601,146	636,056
役務取引等収支	40,325	7,907	48,233	44,020	9,917	53,937
役務取引等収益	93,310	11,910	105,221	99,770	14,564	114,334
役務取引等費用	52,985	4,002	56,988	55,750	4,646	60,397
特定取引収支	34,827	△ 43,461	△ 8,634	△ 4,538	64,631	60,092
特定取引収益	34,827	—	1,090	498	67,722	63,485
特定取引費用	—	43,461	9,725	5,037	3,091	3,392
その他業務収支	△ 2,094	210,987	208,892	△ 2,712	180,425	177,712
その他業務収益	938	214,611	213,828	179	186,660	186,393
その他業務費用	3,032	3,624	4,935	2,892	6,234	8,680
業務粗利益	239,501	54,806	294,307	199,981	75,462	275,444
業務粗利益率 (%)	0.99	0.60	0.94	0.77	0.70	0.82
実質業務純益			152,176			123,234
コア業務純益			154,952			120,125
コア業務純益 (除く投資信託解約損益)			154,490			119,951
業務純益			152,176			135,204

- (注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引及び海外店の取引であります。
ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定等は国際業務部門に含めております(以下の各表も同様であります)。
2. 資金調達費用は金銭の信託運用見合費用(2023年度中間期0百万円、2024年度中間期0百万円)を控除して表示しております。
3. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内部門と国際部門の間の資金貸借の利息であります。
下段の計数は、国内部門と国際部門の合算から上段の計数を減算した値であります。
4. 特定取引収益及び特定取引費用の合計欄の計数は、特定取引有価証券損益及び特定金融派生商品損益の純額表示に伴い、国内部門と国際部門の合算を(2023年度中間期33,736百万円、2024年度中間期4,735百万円)下回っております。
5. その他業務収益及びその他業務費用の合計欄の計数は、金融派生商品損益の純額表示に伴い、国内部門と国際部門の合算を(2023年度中間期1,722百万円、2024年度中間期447百万円)下回っております。
6. 業務粗利益率= $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100 \div \text{期中日数} \times \text{年間日数}$

損益の状況

資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り

(1) 国内業務部門

(単位：百万円)

	2023年度中間期			2024年度中間期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定 (A)	(－)	(－)	0.58%	(－)	(－)	0.55%
	48,079,737	140,085		51,599,305	142,836	
うち貸出金	24,875,321	79,589	0.63	25,041,445	91,281	0.72
うち有価証券	3,832,395	57,017	2.97	4,805,812	36,733	1.52
うちコールローン	307,158	△ 6	△ 0.00	269,398	232	0.17
うち債券貸借取引支払保証金	419,280	－	－	493,050	－	－
うち買入金銭債権	120,250	541	0.90	109,445	394	0.71
うち預け金	17,537,706	3,028	0.03	19,595,017	13,859	0.14
資金調達勘定 (B)	(3,903,688)	(1,376)	0.12	(6,687,859)	(4,714)	0.15
	47,370,886	30,609		51,277,058	39,624	
うち預金	29,117,689	7,891	0.05	30,186,847	16,252	0.10
うち譲渡性預金	2,187,073	148	0.01	1,990,908	901	0.09
うちコールマネー	909,227	△ 246	△ 0.05	118,142	74	0.12
うち売現先勘定	7,386	－	－	145,088	22	0.03
うち債券貸借取引受入担保金	－	－	－	－	－	－
うち借入金	5,700,302	3,833	0.13	6,917,056	5,587	0.16

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（2023年度中間期368,622百万円、2024年度中間期428,269百万円）を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高（2023年度中間期99百万円、2024年度中間期99百万円）及び利息（2023年度中間期0百万円、2024年度中間期0百万円）を、それぞれ控除して表示しております。
2. 平均残高の（ ）内は国内部門と国際部門の間の資金貸借の平均残高、利息の（ ）内は国内部門と国際部門の間の資金貸借の利息であります。

(2) 国際業務部門

(単位：百万円)

	2023年度中間期			2024年度中間期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定 (A)	(3,903,688)	(1,376)	4.01%	(6,687,859)	(4,714)	3.92%
	17,974,393	360,397		21,442,600	421,634	
うち貸出金	7,617,523	207,013	5.43	7,732,790	242,090	6.24
うち有価証券	3,360,054	72,685	4.32	4,569,474	107,101	4.67
うちコールローン	35,827	492	2.75	50,821	1,047	4.11
うち債券貸借取引支払保証金	41,908	－	－	44,311	－	－
うち買入金銭債権	896	29	6.63	4,668	159	6.81
うち預け金	2,630,455	63,450	4.82	2,043,910	55,037	5.37
資金調達勘定 (B)	(－)	(－)	5.36	(－)	(－)	5.85
	17,932,620	481,024		20,490,238	601,146	
うち預金	6,906,205	150,156	4.34	6,866,639	166,130	4.82
うち譲渡性預金	5,508,199	135,081	4.90	6,629,470	185,050	5.56
うちコールマネー	217,166	4,759	4.38	42,038	1,162	5.51
うち売現先勘定	1,129,926	30,166	5.33	2,280,567	62,663	5.48
うち債券貸借取引受入担保金	－	－	－	－	－	－
うち借入金	718,901	13,557	3.77	840,623	14,093	3.34

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（2023年度中間期37,273百万円、2024年度中間期32,476百万円）を控除して表示しております。
2. 平均残高の（ ）内は国内部門と国際部門の間の資金貸借の平均残高、利息の（ ）内は国内部門と国際部門の間の資金貸借の利息であります。
3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は日次カレント方式（日々のTT仲値を当日のノンエクスチェンジ取引に適用する方式）により算出しております。

(3) 合計

(単位：百万円)

	2023年度中間期			2024年度中間期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定 (A)	62,150,442	499,106	1.60%	66,354,046	559,757	1.68%
うち貸出金	32,492,845	286,602	1.76	32,774,235	333,372	2.02
うち有価証券	7,192,449	129,702	3.60	9,375,287	143,834	3.05
うちコールローン	342,986	486	0.28	320,220	1,279	0.79
うち債券貸借取引支払保証金	461,189	—	—	537,361	—	—
うち買入金銭債権	121,147	571	0.94	114,113	554	0.96
うち預け金	20,168,161	66,478	0.65	21,638,927	68,896	0.63
資金調達勘定 (B)	61,399,817	510,256	1.66	65,079,437	636,056	1.94
うち預金	36,023,895	158,047	0.87	37,053,486	182,382	0.98
うち譲渡性預金	7,695,272	135,229	3.51	8,620,379	185,952	4.30
うちコールマネー	1,126,393	4,513	0.80	160,180	1,237	1.54
うち売現先勘定	1,137,313	30,166	5.30	2,425,655	62,686	5.15
うち債券貸借取引受入担保金	—	—	—	—	—	—
うち借入金	6,419,203	17,390	0.54	7,757,680	19,680	0.50

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（2023年度中間期405,896百万円、2024年度中間期460,746百万円）を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高（2023年度中間期99百万円、2024年度中間期99百万円）及び利息（2023年度中間期0百万円、2024年度中間期0百万円）を、それぞれ控除して表示しております。

2. 国内部門と国際部門の間の資金貸借の平均残高及び利息は、相殺して記載しております。

利鞘

(単位：%)

	2023年度中間期			2024年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回り (A)	0.58	4.01	1.60	0.55	3.92	1.68
資金調達利回り (B)	0.12	5.36	1.66	0.15	5.85	1.94
資金粗利鞘 (A) - (B)	0.46	△ 1.35	△ 0.06	0.40	△ 1.93	△ 0.26

損益の状況

受取・支払利息の分析

(1) 国内業務部門

(単位：百万円)

	2023年度中間期			2024年度中間期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	5,012	16,931	21,943	9,742	△ 6,992	2,750
うち貸出金	811	△ 606	204	605	11,087	11,692
うち有価証券	△ 15,468	37,438	21,969	7,440	△ 27,724	△ 20,283
うちコールローン	△ 3	△ 3	△ 6	△ 32	271	238
うち債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—	—	—
うち買入金銭債権	25	383	409	△ 38	△ 107	△ 146
うち預け金	378	△ 829	△ 450	1,455	9,375	10,830
支払利息	1,075	△ 986	89	3,018	5,996	9,015
うち預金	450	△ 633	△ 183	575	7,784	8,360
うち譲渡性預金	△ 35	41	6	△ 88	842	753
うちコールマネー	△ 101	△ 53	△ 155	△ 500	821	321
うち売現先勘定	—	—	—	21	1	22
うち債券貸借取引受入担保金	—	—	—	—	—	—
うち借入金	△ 381	391	10	982	770	1,753

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、残高による増減に含めて表示しております。

(2) 国際業務部門

(単位：百万円)

	2023年度中間期			2024年度中間期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	26,229	188,648	214,878	68,196	△ 6,959	61,237
うち貸出金	18,262	103,639	121,902	3,608	31,468	35,077
うち有価証券	11,946	27,793	39,739	28,346	6,068	34,415
うちコールローン	△ 44	240	196	308	245	554
うち債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—	—	—
うち買入金銭債権	△ 214	146	△ 68	128	0	129
うち預け金	△ 5,163	48,720	43,556	△ 15,794	7,381	△ 8,413
支払利息	29,144	318,923	348,067	75,035	45,086	120,121
うち預金	2,940	105,123	108,064	△ 957	16,931	15,974
うち譲渡性預金	12,020	86,762	98,783	31,298	18,671	49,969
うちコールマネー	467	2,848	3,316	△ 4,843	1,246	△ 3,597
うち売現先勘定	△ 8,704	28,334	19,630	31,616	880	32,496
うち債券貸借取引受入担保金	—	—	—	—	—	—
うち借入金	2,344	8,095	10,439	2,040	△ 1,504	535

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、残高による増減に含めて表示しております。

(3) 合計

(単位：百万円)

	2023年度中間期			2024年度中間期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	20,717	216,040	236,758	35,461	25,189	60,650
うち貸出金	8,164	113,943	122,107	2,862	43,907	46,769
うち有価証券	△ 8,791	70,500	61,709	33,488	△ 19,357	14,131
うちコールローン	211	△ 22	189	△ 90	884	793
うち債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—	—	—
うち買入金銭債権	△ 3	344	341	△ 34	17	△ 16
うち預け金	6,525	36,579	43,105	4,682	△ 2,265	2,417
支払利息	19,134	328,958	348,092	35,962	89,837	125,800
うち預金	7,878	100,002	107,880	5,067	19,266	24,334
うち譲渡性預金	△ 568	99,358	98,789	19,955	30,767	50,723
うちコールマネー	1,588	1,572	3,160	△ 7,464	4,188	△ 3,276
うち売現先勘定	△ 11,394	31,025	19,630	33,294	△ 774	32,519
うち債券貸借取引受入担保金	—	—	—	—	—	—
うち借入金	△ 1,198	11,648	10,450	3,395	△ 1,105	2,289

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、残高による増減に含めて表示しております。

役務取引の状況

(単位：百万円)

	2023年度中間期			2024年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
役務取引等収益	93,310	11,910	105,221	99,770	14,564	114,334
うち信託関連業務	42,621	3	42,624	48,799	19	48,818
うち預金・貸出業務	24,532	7,890	32,422	20,165	8,694	28,860
うち為替業務	527	144	671	543	146	689
うち証券関連業務	11,100	301	11,402	12,930	169	13,100
うち代理業務	7,014	662	7,677	7,518	732	8,250
うち保護預り・貸金庫業務	421	—	421	401	—	401
うち保証業務	264	243	507	264	246	511
役務取引等費用	52,985	4,002	56,988	55,750	4,646	60,397
うち為替業務	341	88	430	380	71	451

特定取引の状況

(単位：百万円)

	2023年度中間期			2024年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
特定取引収益	34,827	—	1,090	498	67,722	63,485
うち商品有価証券収益	62	—	62	193	—	193
うち特定取引有価証券収益	995	—	992	—	—	—
うち特定金融派生商品収益	33,734	—	—	—	67,722	62,986
うちその他の特定取引収益	34	—	34	305	—	305
特定取引費用	—	43,461	9,725	5,037	3,091	3,392
うち商品有価証券費用	—	—	—	—	—	—
うち特定取引有価証券費用	—	2	—	301	3,091	3,392
うち特定金融派生商品費用	—	43,459	9,725	4,735	—	—
うちその他の特定取引費用	—	—	—	—	—	—

- (注) 1. 内訳科目はそれぞれの収益と費用を相殺し、収益が上回った場合には収益欄に、費用が上回った場合には費用欄に、上回った純額を計上しております。
2. 特定取引収益及び特定取引費用の合計欄の計数は、純額表示に伴い、国内部門と国際部門の合算を以下の金額下回っております。
2023年度中間期：33,736百万円（特定取引有価証券収益及び費用：2百万円 特定金融派生商品収益及び費用：33,734百万円）
2024年度中間期：4,735百万円（特定金融派生商品収益及び費用）

その他業務利益の内訳

(単位：百万円)

	2023年度中間期			2024年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
外国為替売買損益	—	187,628	187,628	—	176,663	176,663
国債等債券売却損益	△29	△2,747	△2,776	△1,656	4,724	3,067
その他	△2,064	26,105	24,041	△1,056	△961	△2,017
合計	△2,094	210,987	208,892	△2,712	180,425	177,712

損益の状況
営業経費の内訳

(単位：百万円)

	2023年度中間期	2024年度中間期
給料・手当	59,020	60,874
退職給付費用	△ 1,610	△ 7,016
福利厚生費	9,829	10,309
減価償却費	13,984	16,626
土地建物機械賃借料	8,735	9,097
営繕費	313	237
消耗品費	557	860
給水光熱費	952	884
旅費	953	888
通信費	2,149	1,853
広告宣伝費	1,742	1,394
租税公課	4,212	5,836
その他	43,716	49,025
合計	144,558	150,872

利益率

(単位：％)

		2023年度中間期	2024年度中間期
総資産利益率	経常利益率	0.14	0.40
	中間純利益率	0.15	0.29
資本利益率	経常利益率	4.27	11.72
	中間純利益率	4.44	8.54

(注) 1. 総資産利益率= $\frac{\text{利益}}{\text{総資産（除く支払承諾見返）平均残高}} \times 100 \div \text{期中日数} \times \text{年間日数}$
2. 資本利益率= $\frac{\text{利益}}{(\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}) \div 2} \times 100 \div \text{期中日数} \times \text{年間日数}$

銀行業務の状況

預金

(1) 中間期末残高

(単位：百万円、%)

	2023年9月末			2024年9月末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
流動性預金	10,041,914 (31.7)	375,777 (2.8)	10,417,692 (23.0)	9,609,934 (29.1)	250,098 (1.6)	9,860,032 (20.5)
うち有利息預金	7,084,121 (22.3)	353,540 (2.6)	7,437,661 (16.4)	7,084,294 (21.5)	231,355 (1.5)	7,315,649 (15.2)
定期性預金	19,935,627 (62.9)	5,768,696 (42.3)	25,704,324 (56.7)	20,731,527 (62.9)	6,251,631 (41.1)	26,983,159 (56.0)
うち固定金利定期預金	19,329,536 (61.0)	5,768,607 (42.3)	25,098,143 (55.4)	20,103,715 (61.0)	6,251,546 (41.1)	26,355,262 (54.7)
うち変動金利定期預金	606,090 (1.9)	89 (0.0)	606,180 (1.3)	627,811 (1.9)	85 (0.0)	627,897 (1.3)
その他の預金	67,519 (0.2)	1,672,394 (12.3)	1,739,913 (3.8)	112,428 (0.3)	1,066,699 (7.0)	1,179,128 (2.4)
小計	30,045,061 (94.8)	7,816,868 (57.4)	37,861,930 (83.5)	30,453,890 (92.3)	7,568,429 (49.7)	38,022,320 (78.9)
譲渡性預金	1,663,744 (5.2)	5,804,873 (42.6)	7,468,618 (16.5)	2,530,259 (7.7)	7,656,839 (50.3)	10,187,098 (21.1)
合計	31,708,805	13,621,742	45,330,548	32,984,149	15,225,269	48,209,419

- (注) 1. () 内は構成比であります。
2. 流動性預金とは、当座預金、普通預金、貯蓄預金及び通知預金の合計であります。
3. 固定金利定期預金とは、預入時に満期日迄の利率が確定する定期預金であります。
4. 変動金利定期預金とは、預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金であります。

(2) 平均残高

(単位：百万円、%)

	2023年度中間期			2024年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
流動性預金	10,145,200 (32.4)	376,683 (3.0)	10,521,884 (24.1)	10,106,813 (31.4)	269,421 (2.0)	10,376,235 (22.7)
うち有利息預金	6,867,231 (21.9)	355,741 (2.9)	7,222,972 (16.5)	7,025,209 (21.8)	249,975 (1.9)	7,275,185 (15.9)
定期性預金	18,868,927 (60.3)	5,222,593 (42.1)	24,091,520 (55.1)	19,956,136 (62.0)	5,520,042 (40.9)	25,476,179 (55.8)
うち固定金利定期預金	18,266,426 (58.4)	5,222,508 (42.1)	23,488,935 (53.7)	19,339,594 (60.1)	5,519,954 (40.9)	24,859,549 (54.4)
うち変動金利定期預金	602,500 (1.9)	84 (0.0)	602,585 (1.4)	616,541 (1.9)	88 (0.0)	616,629 (1.4)
その他の預金	103,562 (0.3)	1,306,928 (10.5)	1,410,490 (3.2)	123,896 (0.4)	1,077,174 (8.0)	1,201,071 (2.6)
小計	29,117,689 (93.0)	6,906,205 (55.6)	36,023,895 (82.4)	30,186,847 (93.8)	6,866,639 (50.9)	37,053,486 (81.1)
譲渡性預金	2,187,073 (7.0)	5,508,199 (44.4)	7,695,272 (17.6)	1,990,908 (6.2)	6,629,470 (49.1)	8,620,379 (18.9)
合計	31,304,763	12,414,405	43,719,168	32,177,756	13,496,109	45,673,865

- (注) 1. () 内は構成比であります。
2. 流動性預金とは、当座預金、普通預金、貯蓄預金及び通知預金の合計であります。
3. 固定金利定期預金とは、預入時に満期日迄の利率が確定する定期預金であります。
4. 変動金利定期預金とは、預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金であります。

(3) 定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	2023年9月末			2024年9月末		
	定期預金	うち固定金利 定期預金	うち変動金利 定期預金	定期預金	うち固定金利 定期預金	うち変動金利 定期預金
3ヵ月未満	10,264,911	10,240,111	24,800	11,017,975	10,983,569	34,406
3ヵ月以上6ヵ月未満	4,188,968	4,169,411	19,556	3,537,130	3,512,024	25,106
6ヵ月以上1年未満	3,516,174	3,441,910	74,263	4,296,694	4,236,097	60,597
1年以上2年未満	3,925,748	3,795,622	130,126	3,395,202	3,271,186	124,016
2年以上3年未満	1,612,179	1,492,882	119,297	1,416,109	1,304,922	111,187
3年以上	2,196,341	1,958,204	238,137	3,320,045	3,047,462	272,583
合計	25,704,324	25,098,143	606,180	26,983,159	26,355,262	627,897

(4) 預金者別残高

(単位：百万円、%)

	2023年9月末	2024年9月末
個人	16,815,655 (53.7)	16,753,104 (53.8)
法人	9,545,258 (30.5)	8,679,293 (27.9)
その他	4,927,465 (15.8)	5,710,759 (18.3)
合計	31,288,379 (100.0)	31,143,157 (100.0)

(注) 1. () 内は構成比であります。
2. 本表の預金には、海外支店分、特別国際金融取引勘定分及び譲渡性預金を含んでおりません。

(5) 預金利回り

(単位：%)

	2023年度中間期	2024年度中間期
国内業務部門	0.05	0.10
国際業務部門	4.59	5.18
合計	1.34	1.60

(注) 譲渡性預金を含んでおります。

銀行業務の状況

貸出金

(1) 中間期末残高

(単位：百万円、%)

	2023年9月末			2024年9月末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	50,950 (0.2)	199,653 (2.5)	250,604 (0.8)	56,254 (0.2)	203,149 (2.7)	259,403 (0.8)
証書貸付	22,393,173 (89.6)	7,639,211 (97.5)	30,032,384 (91.5)	22,015,617 (89.4)	7,396,241 (97.3)	29,411,858 (91.3)
当座貸越	2,535,211 (10.2)	695 (0.0)	2,535,907 (7.7)	2,549,464 (10.4)	283 (0.0)	2,549,747 (7.9)
割引手形	523 (0.0)	— (—)	523 (0.0)	272 (0.0)	— (—)	272 (0.0)
合計	24,979,859 (100.0)	7,839,560 (100.0)	32,819,420 (100.0)	24,621,608 (100.0)	7,599,673 (100.0)	32,221,282 (100.0)

(注) () 内は構成比であります。

(2) 平均残高

(単位：百万円、%)

	2023年度中間期			2024年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	47,757 (0.2)	143,184 (1.9)	190,942 (0.6)	51,848 (0.2)	165,756 (2.1)	217,605 (0.7)
証書貸付	22,507,586 (90.5)	7,474,034 (98.1)	29,981,620 (92.3)	22,540,073 (90.0)	7,566,773 (97.9)	30,106,846 (91.8)
当座貸越	2,319,521 (9.3)	304 (0.0)	2,319,825 (7.1)	2,449,258 (9.8)	260 (0.0)	2,449,518 (7.5)
割引手形	456 (0.0)	— (—)	456 (0.0)	265 (0.0)	— (—)	265 (0.0)
合計	24,875,321 (100.0)	7,617,523 (100.0)	32,492,845 (100.0)	25,041,445 (100.0)	7,732,790 (100.0)	32,774,235 (100.0)

(注) () 内は構成比であります。

(3) 貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	2023年9月末			2024年9月末		
	貸出金	変動金利	固定金利	貸出金	変動金利	固定金利
1年以下	5,846,515			5,424,837		
1年超3年以下	6,624,220	4,571,682	2,052,537	6,335,915	4,196,809	2,139,106
3年超5年以下	4,525,664	2,879,618	1,646,045	4,680,278	3,187,685	1,492,593
5年超7年以下	2,885,840	2,039,723	846,116	2,948,071	2,218,997	729,073
7年超	10,324,191	8,322,373	2,001,817	10,205,541	8,444,166	1,761,374
期間の定めのないもの	2,612,988	2,612,951	37	2,626,637	2,626,597	40
合計	32,819,420			32,221,282		

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、固定金利、変動金利の区別をしておりません。

銀行業務の状況

貸出金

(4) 中小企業等に対する貸出状況

(単位：百万円)

	2023年9月末		2024年9月末	
	貸出先数	金額	貸出先数	金額
総貸出金残高 (A)	586,614件	27,008,920	583,030件	26,421,717
中小企業等に対する貸出金残高 (B)	582,328	18,067,432	578,949	17,945,215
(B) (A)	99.2%	66.8%	99.3%	67.9%

(注) 1. 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。
2. 本表の貸出金には、海外支店及び特別国際金融取引勘定貸出分を含んでおりません。

(5) 消費者ローン残高

(単位：百万円)

	2023年9月末	2024年9月末
消費者ローン残高	11,063,248	10,963,751
住宅ローン残高	10,425,508	10,303,958
その他ローン残高	637,739	659,792

(6) 業種別貸出状況

(単位：百万円)

	2023年9月末		2024年9月末	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	27,008,920	100.0%	26,421,717	100.0%
製造業	2,987,648	11.1	2,833,956	10.7
農業、林業	11,616	0.0	10,173	0.0
鉱業、採石業、砂利採取業	42,579	0.2	46,755	0.2
建設業	232,434	0.9	262,454	1.0
電気・ガス・熱供給・水道業	1,431,468	5.3	1,425,638	5.4
情報通信業	263,997	1.0	308,226	1.2
運輸業、郵便業	1,119,969	4.1	1,061,641	4.0
卸売業、小売業	1,255,938	4.6	1,294,161	4.9
金融業、保険業	2,502,690	9.3	2,704,530	10.2
不動産業	3,494,830	12.9	3,566,652	13.5
物品賃貸業	1,347,030	5.0	1,331,114	5.0
地方公共団体	17,422	0.1	14,251	0.1
その他	12,301,292	45.5	11,562,159	43.8
海外店分及び特別国際金融取引勘定分	5,810,499	100.0%	5,799,564	100.0%
政府等	517	0.0	—	—
金融機関	11,288	0.2	—	—
その他	5,798,693	99.8	5,799,564	100.0
合計	32,819,420		32,221,282	

(7) 貸出金使途別残高

(単位：百万円、%)

	2023年9月末	2024年9月末
設備資金	17,527,312 (53.4)	17,433,987 (54.1)
運転資金	15,292,107 (46.6)	14,787,294 (45.9)
合計	32,819,420 (100.0)	32,221,282 (100.0)

(注) () 内は構成比であります。

(8) 貸出金の担保別内訳

(単位：百万円)

	2023年9月末	2024年9月末
有価証券	726,248	735,305
債権	196,920	212,473
土地建物	2,736,686	2,777,028
工場	353,072	476,885
財団	140,910	105,858
船舶・航空機	1,212,934	1,198,593
その他	2,667,493	2,769,076
小計	8,034,266	8,275,222
保証	10,964,336	10,761,056
信用	13,820,816	13,185,003
合計	32,819,420	32,221,282

(9) 支払承諾見返の担保別内訳

(単位：百万円)

	2023年9月末	2024年9月末
債権	4,509	4,295
土地建物	281	276
工場	1,403	1,631
財団	3,869	3,567
その他	14,963	18,872
小計	25,027	28,642
保証	27,693	14,885
信用	455,285	439,797
合計	508,006	483,326

(10) 貸出金利回り

(単位：％)

	2023年度中間期	2024年度中間期
国内業務部門	0.63	0.72
国際業務部門	5.43	6.24
合計	1.76	2.02

(11) 預貸率

(単位：％)

	2023年度中間期			2024年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
預貸率（末残）	78.77	57.55	72.40	74.64	49.91	66.83
預貸率（平残）	79.46	61.36	74.32	77.82	57.29	71.75

(注) 預貸率 = $\frac{\text{貸出金}}{\text{預金} + \text{譲渡性預金}}$

(12) 特定海外債権残高
該当ありません。

銀行業務の状況
有価証券

(1) 中間期末残高

(単位：百万円、%)

	2023年9月末			2024年9月末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	1,558,026 (34.9)	406,077 (10.8)	1,964,103 (23.9)	3,147,662 (54.5)	551,045 (12.2)	3,698,708 (35.9)
地方債	40,722 (0.9)	— (—)	40,722 (0.5)	43,121 (0.7)	— (—)	43,121 (0.4)
短期社債	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
社債	739,360 (16.6)	— (—)	739,360 (9.0)	707,086 (12.2)	— (—)	707,086 (6.9)
株式	1,485,001 (33.3)	— (—)	1,485,001 (18.0)	1,354,850 (23.4)	— (—)	1,354,850 (13.2)
その他の証券	639,254 (14.3)	3,365,238 (89.2)	4,004,493 (48.6)	530,001 (9.2)	3,965,268 (87.8)	4,495,270 (43.6)
うち外国債券	— (—)	2,611,129 (69.2)	2,611,129 (31.7)	— (—)	3,166,403 (70.1)	3,166,403 (30.7)
うち外国株式	— (—)	155,444 (4.1)	155,444 (1.9)	— (—)	155,415 (3.4)	155,415 (1.5)
合計	4,462,365 (100.0)	3,771,316 (100.0)	8,233,681 (100.0)	5,782,723 (100.0)	4,516,314 (100.0)	10,299,038 (100.0)

(注) () 内は構成比であります。

(2) 平均残高

(単位：百万円、%)

	2023年度中間期			2024年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	1,394,615 (36.4)	450,623 (13.4)	1,845,238 (25.7)	2,751,084 (57.3)	532,258 (11.6)	3,283,342 (35.1)
地方債	40,360 (1.1)	— (—)	40,360 (0.6)	43,756 (0.9)	— (—)	43,756 (0.5)
短期社債	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
社債	736,896 (19.2)	— (—)	736,896 (10.2)	716,665 (14.9)	— (—)	716,665 (7.6)
株式	778,444 (20.3)	— (—)	778,444 (10.8)	726,281 (15.1)	— (—)	726,281 (7.7)
その他の証券	882,077 (23.0)	2,909,430 (86.6)	3,791,508 (52.7)	568,024 (11.8)	4,037,216 (88.4)	4,605,240 (49.1)
うち外国債券	— (—)	2,213,007 (65.9)	2,213,007 (30.8)	— (—)	3,250,337 (71.1)	3,250,337 (34.7)
うち外国株式	— (—)	153,755 (4.6)	153,755 (2.1)	— (—)	154,501 (3.4)	154,501 (1.6)
合計	3,832,395 (100.0)	3,360,054 (100.0)	7,192,449 (100.0)	4,805,812 (100.0)	4,569,474 (100.0)	9,375,287 (100.0)

(注) () 内は構成比であります。

(3) 預証率

(単位：％)

	2023年度中間期			2024年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
預証率（末残）	14.07	27.68	18.16	17.53	29.66	21.36
預証率（平残）	12.24	27.06	16.45	14.93	33.85	20.52

(注) 預証率 = $\frac{\text{有価証券}}{\text{預金} + \text{譲渡性預金}}$

(4) 有価証券残存期間別残高

(単位：百万円)

	2023年9月末						
	国債	地方債	短期社債	社債	株式	その他の証券（うち外国債券）（うち外国株式）	
1年以下	481,077	3,314	—	98,376		543,857	437,509
1年超3年以下	689,253	8,994		222,786		343,001	297,997
3年超5年以下	672,381	8,428		223,321		674,200	335,981
5年超7年以下	40,875	7,818		65,488		264,365	253,009
7年超10年以下	67,201	12,167		83,696		514,840	425,506
10年超	13,313	—		45,690		869,235	861,124
期間の定めのないもの	—	—		—	1,485,001	794,993	—
合計	1,964,103	40,722	—	739,360	1,485,001	4,004,493	2,611,129

(単位：百万円)

	2024年9月末						
	国債	地方債	短期社債	社債	株式	その他の証券（うち外国債券）（うち外国株式）	
1年以下	1,640,045	3,166	—	100,826		417,882	413,408
1年超3年以下	1,164,375	9,686		235,757		424,592	354,770
3年超5年以下	724,318	9,361		206,635		866,549	558,860
5年超7年以下	40,576	12,460		64,371		568,659	549,959
7年超10年以下	93,827	8,446		60,176		556,903	476,496
10年超	35,564	—		39,319		821,366	812,908
期間の定めのないもの	—	—		—	1,354,850	839,316	—
合計	3,698,708	43,121	—	707,086	1,354,850	4,495,270	3,166,403

その他の業務

公共債引受実績

(単位：百万円)

	2023年度中間期	2024年度中間期
国債	—	—
地方債・政府保証債	2,734	5,126
合計	2,734	5,126

信託業務の状況

信託財産残高表（資産）

（単位：百万円）

科目	2023年度中間期 2023年9月30日現在	2024年度中間期 2024年9月30日現在
貸出金	2,414,934	2,471,500
有価証券	837,943	872,215
信託受益権	188,038,792	187,019,457
受託有価証券	20,675	27,702
金銭債権	23,208,097	24,593,685
有形固定資産	24,808,042	27,020,113
無形固定資産	235,141	246,007
その他債権	10,909,430	15,496,286
銀行勘定貸	4,794,839	3,684,982
現金預け金	930,812	928,143
合計	256,198,710	262,360,095

信託財産残高表（負債）

（単位：百万円）

科目	2023年度中間期 2023年9月30日現在	2024年度中間期 2024年9月30日現在
金銭信託	38,813,661	39,718,498
年金信託	13,953,959	15,661,209
財産形成給付信託	18,043	18,148
投資信託	80,862,012	79,640,371
金銭信託以外の金銭の信託	40,434,314	41,229,590
有価証券の信託	23,789,549	23,696,968
金銭債権の信託	23,396,867	24,699,488
土地及びその定着物の信託	836	809
包括信託	34,929,465	37,695,009
合計	256,198,710	262,360,095

- (注) 1. 上記残高表には、金銭評価の困難な信託を除いております。
2. 「信託受益権」に含まれる資産管理を目的として再信託を行っている金額 2023年9月30日現在186,497,822百万円、2024年9月30日現在185,327,138百万円
3. 共同信託他社管理財産 2023年9月30日現在180,161百万円、2024年9月30日現在181,576百万円
4. 元本補填契約のある信託の債権 2023年9月30日現在9,555百万円のうち危険債権額は53百万円、貸出条件緩和債権額は9百万円、正常債権額は9,491百万円であります。また、危険債権額、貸出条件緩和債権額の合計額は63百万円であります。
- なお、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、三月以上延滞債権はありません。
5. 元本補填契約のある信託の債権 2024年9月30日現在7,281百万円のうち危険債権額は10百万円、貸出条件緩和債権額は7百万円、正常債権額は7,263百万円であります。また、危険債権額、貸出条件緩和債権額の合計額は17百万円であります。
- なお、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、三月以上延滞債権はありません。

元本補填契約のある信託（信託財産の運用のため再信託された信託を含む）の内訳

金銭信託
資産

（単位：百万円）

科目	2023年度中間期 2023年9月30日現在	2024年度中間期 2024年9月30日現在
貸出金	9,555	7,281
その他	4,525,237	3,396,297
合計	4,534,792	3,403,579

負債

（単位：百万円）

科目	2023年度中間期 2023年9月30日現在	2024年度中間期 2024年9月30日現在
元本	4,534,475	3,403,280
債権償却準備金	9	7
その他	307	291
合計	4,534,792	3,403,579

金銭信託等の受入状況

(1) 受入状況

(単位：百万円)

	2023年9月末	2024年9月末
金銭信託	38,813,661	39,718,498
年金信託	13,953,959	15,661,209
財産形成給付信託	18,043	18,148
合計	52,785,665	55,397,857

(注) 合計金額を信託資金量としております。

(2) 信託期間別元本残高

(単位：百万円)

	2023年9月末	2024年9月末
	金銭信託	金銭信託
1年未満	1,253,891	236,417
1年以上2年未満	740,882	1,341,169
2年以上5年未満	5,438,926	4,708,999
5年以上	28,714,708	30,443,254
合計	36,148,407	36,729,841

金銭信託等の運用状況

※「金銭信託等の運用状況」における以下の各表の貸出金、有価証券、電子決済手段及び暗号資産の残高は、金銭信託、年金信託及び財産形成給付信託にかかるものであります。

(1) 運用残高

(単位：百万円)

	2023年9月末	2024年9月末
金銭信託	貸出金	2,414,934
	有価証券	788,571
	電子決済手段	—
	暗号資産	—
	計	3,203,505
年金信託	貸出金	—
	有価証券	—
	電子決済手段	—
	暗号資産	—
	計	—
財産形成給付信託	貸出金	—
	有価証券	—
	電子決済手段	—
	暗号資産	—
	計	—
合計	貸出金	2,414,934
	有価証券	788,571
	電子決済手段	—
	暗号資産	—
	計	3,203,505

信託業務の状況
金銭信託等の運用状況

(2) 貸出金の科目別残高

(単位：百万円、%)

	2023年9月末	2024年9月末
証書貸付	1,964,814 (81.4)	2,026,900 (82.0)
手形貸付	450,120 (18.6)	444,600 (18.0)
割引手形	— (—)	— (—)
合計	2,414,934 (100.0)	2,471,500 (100.0)

(注) () 内は構成比であります。

(3) 中小企業等に対する貸出状況

(単位：百万円)

	2023年9月末		2024年9月末	
	貸出先数	金額	貸出先数	金額
総貸出金残高 (A)	1,620件	2,414,934	1,381件	2,471,500
中小企業等に対する貸出金残高 (B)	1,413	611,189	1,192	638,977
(B) (A)	87.2%	25.3%	86.3%	25.8%

(注) 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。

(4) 消費者ローン残高

(単位：百万円)

	2023年9月末	2024年9月末
消費者ローン残高	8,647	7,068
住宅ローン残高	8,570	7,040
その他ローン残高	76	28

(5) 貸出金の契約期間別残高

(単位：百万円)

	2023年9月末	2024年9月末
1年以下	674,073	714,519
1年超3年以下	592,271	581,218
3年超5年以下	200,412	169,581
5年超7年以下	391,132	488,153
7年超	557,045	518,028
合計	2,414,934	2,471,500

(6) 業種別貸出状況

(単位：百万円)

	2023年9月末		2024年9月末	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
製造業	86,008	3.6%	120,799	4.9%
建設業	—	—	4,000	0.2
電気・ガス・熱供給・水道業	2,002	0.1	1,876	0.1
情報通信業	142,400	5.9	132,400	5.3
運輸業・郵便業	420	0.0	—	—
卸売業、小売業	11,756	0.5	15,858	0.6
金融業、保険業	1,923,142	79.6	1,878,020	76.0
不動産業	18,343	0.8	20,025	0.8
物品賃貸業	36,453	1.5	86,813	3.5
その他	194,408	8.0	211,706	8.6
合計	2,414,934	100.0	2,471,500	100.0

(7) 貸出金使途別残高

(単位：百万円、%)

	2023年9月末	2024年9月末
設備資金	9,128 (0.4)	7,277 (0.3)
運転資金	2,405,805 (99.6)	2,464,223 (99.7)
合計	2,414,934 (100.0)	2,471,500 (100.0)

(注) () 内は構成比であります。

(8) 貸出金の担保別内訳

(単位：百万円)

	2023年9月末	2024年9月末
土地建物	231	38
小計	231	38
保証	7,880	6,464
信用	2,406,822	2,464,996
合計	2,414,934	2,471,500

(9) 有価証券運用の状況

(単位：百万円、%)

	2023年9月末	2024年9月末
国債	411,977 (52.2)	443,290 (53.4)
地方債	30 (0.0)	30 (0.0)
短期社債	— (—)	— (—)
社債	17,938 (2.3)	17,947 (2.2)
株式	— (—)	— (—)
その他の証券	358,625 (45.5)	369,025 (44.4)
合計	788,571 (100.0)	830,294 (100.0)

(注) () 内は構成比であります。

(10) 電子決済手段の種類別残高

2023年9月末

該当ありません。

2024年9月末

該当ありません。

(11) 暗号資産の種類別残高

2023年9月末

該当ありません。

2024年9月末

該当ありません。

信託業務の状況
個別信託の受託状況

(1) 年金信託業務

(単位：百万円)

	2023年9月末	2024年9月末
年金信託残高	13,953,959	15,661,209
受託件数	3,532件	3,582件

(2) 財産形成信託業務

	2023年9月末	2024年9月末
受託残高	764,866百万円	713,101百万円
事業所数	10,062カ所	9,850カ所
加入者数	245千人	229千人

(注) 財産形成信託の残高は、信託財産残高表の「金銭信託」に計上されております。

(3) 証券信託業務

(単位：百万円)

	2023年9月末	2024年9月末
特定金銭信託・特定金外信託	3,865,912	4,834,820
指定金外信託	226,681	253,916
合計	4,092,593	5,088,737

(注) 1. 「金外信託」は「金銭信託以外の金銭の信託」の略称であります。
2. 「指定金外信託」の当社商品名はファンド・トラストであります。

総資金量
総資金量の推移

(単位：百万円)

	2023年9月末	2024年9月末
総資金量	98,116,213	103,607,276
預金	37,861,930	38,022,320
譲渡性預金	7,468,618	10,187,098
金銭信託	38,813,661	39,718,498
年金信託	13,953,959	15,661,209
財産形成給付信託	18,043	18,148

併營業務等の状況

公共債及び証券投資信託の窓口販売実績

(単位：百万円)

	2023年度中間期	2024年度中間期
国債	3,554	13,888
地方債・政府保証債	—	—
合計	3,554	13,888
証券投資信託	383,778	497,806

公共債のディーリング実績

(単位：百万円)

	2023年度中間期	2024年度中間期
売買高	168,318	121,215
商品国債	168,318	121,215
商品地方債	—	—
商品政府保証債	—	—
平均残高	5,443	3,384
商品国債	5,328	3,269
商品地方債	114	114
商品政府保証債	—	—

支払承諾の残高内訳

(単位：口、百万円)

		2023年9月末	2024年9月末
手形引受	口数	—	—
	金額	—	—
信用状	口数	3	1
	金額	10,936	146
保証	口数	899	833
	金額	497,070	483,179
合計	口数	902	834
	金額	508,006	483,326

不動産業務

		2023年度中間期	2024年度中間期
売買の媒介	件数	187件	204件
	取扱高	671,622百万円	920,042百万円
貸借の媒介	件数	9件	16件
土地信託契約受託件数		16件	10件

(注)「売買の媒介」件数及び取扱高には信託受益権の売買件数及び取扱高が含まれております。

証券代行業務

	2023年度中間期	2024年度中間期
受託会社数（期末現在）（上場）	1,590社	1,594社
（非上場）	993社	923社
（合計）	2,583社	2,517社
管理株主数（期末現在）	34,299千名	38,564千名

貸倒引当金等の状況
貸倒引当金内訳

(単位：百万円)

	2023年3月末	増加額	減少額		2023年9月末
			目的使用	その他	
一般貸倒引当金	(724)				
	65,662	67,850	—	65,662	67,850
個別貸倒引当金	(1,115)				
	41,976	16,255	20,366	21,609	16,255
合計	(1,840)				
	107,639	84,105	20,366	87,272	84,105

	2024年3月末	増加額	減少額		2024年9月末
			目的使用	その他	
一般貸倒引当金	(△335)				
	71,859	59,908	—	71,859	59,908
個別貸倒引当金	(△586)				
	23,033	36,107	3,950	19,082	36,107
合計	(△922)				
	94,892	96,015	3,950	90,941	96,015

(注) () 内は為替換算差額を内訳表示しております。

	2023年3月末	増減額	2023年9月末
債権償却準備金	11	△1	9

	2024年3月末	増減額	2024年9月末
債権償却準備金	8	△1	7

(単位：%)

資産区分	引当の状況	引当率	
		2023年9月末	2024年9月末
破綻先・実質破綻先	担保・保証等による保全のない部分の全額を個別貸倒引当金に繰入。	100.0	100.0
破綻懸念先	大口先（与信額30億円以上）については原則DCF法を適用。その他の債権については担保・保証等による保全のない部分に対して個別に回収可能性を見積もり、個別貸倒引当金に繰入。	66.5	73.4
要注意先		2.7	2.5
要管理先	貸倒実績率又は倒産確率に基づく予想損失額を一般貸倒引当金に繰入。大口先（与信額30億円以上）については原則DCF法を適用。その他の債権については保全、非保全別に引当。	5.7	8.3
その他要注意先	貸倒実績率又は倒産確率に基づく予想損失額を一般貸倒引当金に繰入。信用リスクに応じて一部の大口先（与信額30億円以上）については、原則DCF法を適用。その他の債権については、債務者をグルーピングの上、保全、非保全別に引当。	2.3	2.1
正常先	貸倒実績率に基づく予想損失額を一般貸倒引当金に繰入。信用リスク等に応じて、債務者をグルーピングの上、引当。	0.1	0.1

(注) 企業グループ合算での大口先（与信額50億円以上）もDCF法適用対象としております。

貸出金償却額

(単位：百万円)

	2023年度中間期	2024年度中間期
貸出金償却額	4,148	215

リスク管理債権の状況

(単位：百万円)

	2023年9月末	2024年9月末
銀行勘定		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	9,027	8,562
危険債権	36,001	66,494
三月以上延滞債権	—	177
貸出条件緩和債権	39,166	26,525
小計	84,195	101,759
正常債権	33,361,157	32,716,839
債権残高	33,445,352	32,818,599
信託勘定		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	—	—
危険債権	53	10
三月以上延滞債権	—	—
貸出条件緩和債権	9	7
小計	63	17
正常債権	9,491	7,263
債権残高	9,555	7,281
銀信合算		
小計	84,258	101,777
債権残高	33,454,907	32,825,880

(注) 部分直接償却 (2023年9月末9,880百万円、2024年9月末12,433百万円) 後の計数。

金融再生法に基づく資産査定の開示及び保全率

(単位：百万円、%)

	2023年9月末					2024年9月末				
	債権金額 (A)	担保・保証等 による保全額 (B)	引当金額 (C)	引当率 (C/ (A-B))	保全率 ((B+C) / A)	債権金額 (A)	担保・保証等 による保全額 (B)	引当金額 (C)	引当率 (C/ (A-B))	保全率 ((B+C) / A)
銀行勘定										
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	9,027	5,617	3,409	100.0	100.0	8,562	4,786	3,775	100.0	100.0
危険債権	36,001	18,120	11,905	66.5	83.3	66,494	23,734	31,391	73.4	82.9
要管理債権	39,166	13,629	2,240	8.7	40.5	26,703	9,380	2,325	13.4	43.8
小計	84,195	37,367	17,555	37.4	65.2	101,759	37,900	37,493	58.7	74.0
正常債権	33,361,157					32,716,839				
合計	33,445,352					32,818,599				
信託勘定										
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	—	—				—	—			
危険債権	53	53				10	10			
要管理債権	9	9				7	7			
小計	63	63			100.0	17	17			100.0
正常債権	9,491					7,263				
合計	9,555					7,281				
銀信合算										
総合計	33,454,907					32,825,880				

(注) 部分直接償却 (2023年9月末9,880百万円、2024年9月末12,433百万円) 後の計数。

資本・株式の状況
資本金の推移

(単位：百万円)

区分	2022年度中間期	2023年度中間期	2024年度中間期	2022年度	2023年度
増加の内訳					
新株の発行	—	—	—	—	—
新株予約権の権利行使	—	—	—	—	—
合計	—	—	—	—	—
資本金	342,037	342,037	342,037	342,037	342,037

発行済み株式数の内容

(2024年9月30日現在)

種類	発行数(株)	上場金融商品取引所名	摘要
普通株式	1,674,537,008	—	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式。 なお、単元株式数は1,000株であります。

株式の所有者別状況

(2024年9月30日現在)

区分	株主数(人)	所有株式数(単元)	割合(%)
政府及び地方公共団体	—	—	—
金融機関	—	—	—
金融商品取引業者	—	—	—
その他の法人	1	1,674,537	100.00
外国法人等			
(個人以外)	—	—	—
(個人)	—	—	—
個人・その他	—	—	—
計	1	1,674,537	100.00

単元未満株式の状況

8株

(注) 1単元の株式数は1,000株であります。

大株主

(2024年9月30日現在)

株主名	所有株式数(株)	持株比率(%)
三井住友トラスト・ホールディングス株式会社 ^(注)	1,674,537,008	100.00

(注) 2024年10月1日に三井住友トラストグループ株式会社へ商号変更